

令和9年度介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査
報告書

令和8年3月

公益社団法人 日本看護協会

目次

第Ⅰ章 調査概要	1
1. 調査概要	1
1) 調査の目的	1
2) 調査の方法	1
(1) 調査対象	1
(2) 調査方法	1
(3) 調査期間	1
(4) 調査項目	1
3) 回収状況	2
第Ⅱ章 調査結果	3
1. 事業所の基本属性	3
1) 都道府県	3
2) 所在地	4
3) 開設年	4
4) 開設主体	5
5) 同一法人が有する医療・介護施設・事業所	5
6) サテライト事業所	9
7) 事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問	10
2. 事業所の体制	16
1) 事業所の従事者数	16
(1) 従事者数総計（事業所に従事しているすべての職員合算）	16
(2) 看護職員数（看護師、保健師、助産師、准看護師）	17
(3) 看護師数	18
(4) 保健師数	19
(5) 助産師数	19
(6) 准看護師数	19
(7) 理学療法士数	19
(8) 作業療法士数	19
(9) 言語聴覚士数	19
(10) 「その他の職員（管理者含む）」の従業者数	19
2) 専門性の高い看護師の配置状況	20
(1) 認定看護師（A課程）の配置有無・人数	20
(2) 認定看護師（B課程）の配置有無・人数	21
(3) 専門看護師の配置有無・人数	22
(4) 認定看護師・専門看護師の有無	23
(5) 特定行為研修修了者（B課程認定看護師含む）の配置有無・人数	27
3. 保険サービスの提供状況	31

1) 介護保険法、健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数（合計）	31
2) 介護保険法による訪問看護の利用者数	32
(1) 介護保険法による訪問看護の利用者数（合計）	32
(2) 介護予防訪問看護の利用者数（要支援1、要支援2）	33
(3) 訪問看護（介護給付）の利用者数（要介護1～5）	34
(4) 要介護認定申請中の利用者数	35
(5) 医療保険との併給者数	35
3) 健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数	36
4) サービスが終了した利用者数（合計）	39
5) サービスが終了した利用者数（終了理由別）	40
(1) 死亡	40
(2) 入院	41
(3) 入所	41
(4) 軽快・改善	42
(5) その他	42
6) 介護保険による訪問看護の加算等の算定状況	43
(1) 特別管理加算の算定状況・人数	43
(2) 看護体制強化加算の算定状況	44
(3) 特別地域訪問看護加算の算定状況	45
(4) 中山間地域等における小規模事業所加算の算定状況	46
(5) 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定状況	46
(6) 専門管理加算の算定状況	46
7) ターミナルケア加算／ターミナルケア療養費の算定状況・人数	47
(1) ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況	47
(2) ターミナルケアを実施したがターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった利用者の有無	48
(3) ターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった理由	49
(4) ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況	49
(5) ターミナル期に医療保険による訪問看護へ移行した利用者の人数	52
8) 機能強化型訪問看護管理療養費の届出有無	53
9) 頻回訪問が必要な疾患・状態像と対応状況	55
(1) 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無	55
(2) 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した人数	57
(3) 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した利用者の状態	58
10) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問が必要な疾患・状態像と対応状況	59
(1) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無	59
(2) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した人数	62
(3) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した利用者の状態	63
11) 介護老人福祉施設・特定施設・認知症グループホーム等への訪問看護の実施状況	64
(1) 介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）	64
(2) 短期入所生活介護（ショートステイ）	65

(3) 特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）	66
(4) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	67
4. 経営状況	68
2024 年度の収支差率	68
5. 地域の医療機関や訪問看護事業所との連携状況	70
1) 地域の医療機関や訪問看護事業所を対象とした研修実施の有無	70
2) 地域の医療機関の看護職員による一定期間の勤務実績の有無	71
3) 患者情報共有のための ICT の使用状況と多職種連携ツールの使用数	71
6. 専門性の高い看護師の活動状況	75
1) 訪問看護認定看護師等が実施している活動	75
2) 認知症看護認定看護師等が実施している活動	76
7. ケアの質評価	77
1) 実施しているケアの質評価	77
2) ケアの質の評価方法	78
調査票	79

第 I 章 調査概要

1. 調査概要

1) 調査の目的

本調査は、2025年時点における訪問看護事業所の実態を明らかにし、訪問看護の場の拡大・機能拡大、地域の特性に応じた訪問看護の提供体制の強化等、令和9年度介護報酬改定等に向けた要望活動および訪問看護の提供体制整備に関する政策提言のエビデンスとなる基礎データを収集することを目的とした。

2) 調査の方法

(1) 調査対象

全国の訪問看護事業所 2,000 事業所を調査対象とした。

厚生労働省介護サービス情報公表システム掲載事業所（2025年6月時点：17,292事業所）より、都道府県別の訪問看護事業所数に基づいて、各都道府県から同一割合（約12%）で無作為抽出を行った。

(2) 調査方法

事業所に対して、調査協力依頼状、調査概要説明文、調査票見本、回答要領（ログインID・パスワード含む）を郵送した。回答者が調査専用WEBサイトへアクセスし、WEB上で回答を入力する形式とした。

(3) 調査期間

2025年11月17日（月）～2025年12月8日（月）

(4) 調査項目

調査項目は以下のとおりである。

I 事業所の基本属性

【問1】都道府県

【問2】所在地

【問3】開設年

【問4】開設主体

【問5】同一法人（同系列を含む）が有する医療・介護施設・事業所及び隣接する医療・介護施設・事業所

【問6】サテライト事業所の有無及び数

【問7】最も時間がかかる利用者宅への訪問手段・移動時間・距離（片道）

II 事業所の体制

【問8】職種別常勤・非常勤別人数・換算数

【問9】認定看護師・専門看護師・特定行為研修修了者人数

Ⅲ 保険サービスの提供状況

- 【問 10】 介護保険／医療保険別の利用者数
- 【問 11】 サービス終了利用者数とその理由別人数
- 【問 12】 介護保険の加算等算定状況
- 【問 13】 ターミナルケア加算／ターミナルケア療養費算定状況と人数
- 【問 14】 機能強化型訪問看護管理療養費の届出状況
- 【問 15】 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問が必要な疾患・状態像と対応状況
- 【問 16】 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問が必要な疾患・状態像と対応状況
- 【問 17】 介護老人福祉施設・特定施設・認知症グループホーム等への訪問看護の実施状況と対象者の疾患

Ⅳ 経営状況

- 【問 18】 2024 年度の事業所の収支状況（収支差率）

Ⅴ 地域の医療機関や訪問看護事業所との連携状況

- 【問 19】 地域の医療機関や訪問看護事業所を対象とした研修実施の有無
- 【問 20】 地域の医療機関の看護職員による一定期間の勤務実績の有無
- 【問 21】 患者情報共有のための ICT の使用状況と使用数

Ⅵ 専門性の高い看護師の活動状況

- 【問 22】 訪問看護認定看護師等が実施している活動
- 【問 23】 認知症看護認定看護師等が実施している活動
- 【問 24】 特定行為区分・関連パッケージ研修を修了した看護師が特定行為を実施した利用者数

Ⅶ ケアの質評価

- 【問 25】 実施しているケアの質評価
- 【問 26】 ケアの質の評価方法

3) 回収状況

有効回答数 651 件（有効回収率 33.0%）

※宛所不明等（27 件）を除いた発送数（1,973 件）を有効回収率の分母とした。

<本書の表記について>

- ・回答率（各回答の百分比）は、小数点第 2 位を四捨五入した。このため、回答率の合算が 100 にならない場合がある。
- ・平均値、中央値は「無回答」を除いて算出している。

第Ⅱ章 調査結果

1. 事業所の基本属性

1) 都道府県

事業所が所在する都道府県は、「大阪府」が 9.1%で最も多く、次いで「東京都」8.9%、「愛知県」7.4%、「神奈川県」6.6%、「北海道」4.8%であった。【表 1】

表1 都道府県

	件数	割合 (%)		件数	割合 (%)		件数	割合 (%)
北海道	31	4.8	石川県	10	1.5	岡山県	12	1.8
青森県	7	1.1	福井県	6	0.9	広島県	22	3.4
岩手県	6	0.9	山梨県	4	0.6	山口県	4	0.6
宮城県	6	0.9	長野県	15	2.3	徳島県	4	0.6
秋田県	4	0.6	岐阜県	12	1.8	香川県	4	0.6
山形県	1	0.2	静岡県	17	2.6	愛媛県	12	1.8
福島県	8	1.2	愛知県	48	7.4	高知県	5	0.8
茨城県	7	1.1	三重県	12	1.8	福岡県	24	3.7
栃木県	9	1.4	滋賀県	9	1.4	佐賀県	3	0.5
群馬県	12	1.8	京都府	18	2.8	長崎県	6	0.9
埼玉県	28	4.3	大阪府	59	9.1	熊本県	9	1.4
千葉県	19	2.9	兵庫県	26	4.0	大分県	11	1.7
東京都	58	8.9	奈良県	11	1.7	宮崎県	8	1.2
神奈川県	43	6.6	和歌山県	3	0.5	鹿児島県	5	0.8
新潟県	10	1.5	鳥取県	3	0.5	沖縄県	14	2.2
富山県	2	0.3	島根県	4	0.6	無回答	0	0.0
						計	651	100.0

2) 所在地

事業所の所在地は、「上記以外（東京都特別区または政令指定都市・中核市以外）の市」が 43.0%で最も多く、次いで「政令指定都市・中核市」が 41.5%であった。

【表 2】

表2 所在地

	件数	割合 (%)
東京都特別区（東京 23 区）	40	6.1
政令指定都市・中核市	270	41.5
上記以外の市	280	43.0
町村	59	9.1
無回答	2	0.3
計	651	100.0

3) 開設年

事業所の開設年は、「2020 年～2024 年」が 33.6%で最も多く、次いで「2015 年～2019 年」が 21.0%、「1999 年以前」が 15.5%であった。【表 3】

表3 開設年

	件数	割合 (%)
1999 年以前	101	15.5
2000 年～2004 年	72	11.1
2005 年～2009 年	34	5.2
2010 年～2014 年	64	9.8
2015 年～2019 年	137	21.0
2020 年～2024 年	219	33.6
2025 年以降	18	2.8
無回答	6	0.9
計	651	100.0

4) 開設主体

事業所の開設主体は、「営利法人（会社）」が 49.0%で最も多く、次いで「医療法人」が 23.7%であった。【表 4】

表4 開設主体

	件数	割合 (%)
1. 都道府県	5	0.8
2. 市区町村	24	3.7
3. 広域連合・一部事務組合	4	0.6
4. 独立行政法人	2	0.3
5. 日本赤十字社・社会保険関係団体	4	0.6
6. 医療法人	154	23.7
7. 医師会	9	1.4
8. 看護協会	9	1.4
9. 公益社団・財団法人（7,8以外）	6	0.9
10. 一般社団・財団法人（7,8,9以外）	27	4.1
11. 社会福祉協議会	3	0.5
12. 社会福祉法人（社会福祉協議会以外）	30	4.6
13. 農業協同組合及び連合会	6	0.9
14. 消費生活協同組合及び連合会	6	0.9
15. 営利法人（会社）	319	49.0
16. 特定非営利活動法人（NPO）	10	1.5
17. 1～16以外	32	4.9
無回答	1	0.2
計	651	100.0

5) 同一法人が有する医療・介護施設・事業所

同一法人が有する医療・介護施設・事業所の有無は、「ある」が 73.7%、「ない」が 26.3%であった。【表 5】

表5 同一法人が有する医療・介護施設・事業所の有無

	件数	割合 (%)
ある	480	73.7
ない	171	26.3
無回答	0	0.0
計	651	100.0

同一法人が有する医療・介護施設・事業所は、「居宅介護支援事業所」が59.2%で最も多く、次いで「訪問介護事業所」が35.8%、「病院」が35.0%であった。【表6】

表6 同一法人が有する医療・介護施設・事業所（複数回答）

（同一法人が有する医療・介護施設・事業所が「ある」と回答した480事業所で集計）

	件数	割合 (%)
病院	168	35.0
診療所	106	22.1
介護老人保健施設	89	18.5
助産所	0	0.0
訪問看護事業所（貴事業所以外）	129	26.9
特別養護老人ホーム	34	7.1
介護医療院	31	6.5
居宅介護支援事業所	284	59.2
通所介護事業所	166	34.6
療養通所介護事業所	10	2.1
地域包括支援センター	56	11.7
訪問介護事業所	172	35.8
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	39	8.1
小規模多機能型居宅介護	45	9.4
看護小規模多機能型居宅介護	54	11.3
特定施設入居者生活介護	15	3.1
有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護を除く）	78	16.3
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護を除く）	64	13.3
軽費老人ホーム	6	1.3
養護老人ホーム	3	0.6
認知症対応型共同生活介護	36	7.5
共同生活援助（グループホーム）	42	8.8
特定相談支援事業所	18	3.8
障害児相談支援事業所	14	2.9
児童発達支援	17	3.5
放課後デイサービス	23	4.8
その他	35	7.3
無回答	3	0.6
計	480	100.0

同一法人が有する医療・介護施設・事業所のうち、事業所と同一敷地又は隣接（※）している医療・介護施設・事業所の有無は、「ある」が 72.5%、「ない」が 25.6%であった。【表 7】

※ 「隣接」とは、敷地外であるが隣り合った場所にある施設を指す。（公道等を挟んだ隣接も含む）

表7 事業所と同一敷地又は隣接している医療・介護施設・事業所の有無
（同一法人が有する医療・介護施設・事業所が「ある」と回答した 480 事業所で集計）

	件数	割合 (%)
ある	348	72.5
ない	123	25.6
無回答	9	1.9
計	480	100.0

同一法人が有する医療・介護施設・事業所のうち、事業所と同一敷地又は隣接している医療・介護施設・事業所は、「居宅介護支援事業所」が53.4%で最も多く、次いで「病院」が26.7%、「訪問介護事業所」が25.6%であった。【表8】

表8 事業所と同一敷地又は隣接している医療・介護施設・事業所（複数回答）
（事業所と同一敷地又は隣接している医療・介護施設・事業所が「ある」と回答した348事業所で集計）

	件数	割合 (%)
病院	93	26.7
診療所	51	14.7
介護老人保健施設	38	10.9
助産所	0	0.0
訪問看護事業所（貴事業所以外）	7	2.0
特別養護老人ホーム	7	2.0
介護医療院	17	4.9
居宅介護支援事業所	186	53.4
通所介護事業所	77	22.1
療養通所介護事業所	5	1.4
地域包括支援センター	19	5.5
訪問介護事業所	89	25.6
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20	5.7
小規模多機能型居宅介護	11	3.2
看護小規模多機能型居宅介護	33	9.5
特定施設入居者生活介護	5	1.4
有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護を除く）	27	7.8
サービス付き高齢者向け住宅（特定施設入居者生活介護を除く）	0	0.0
軽費老人ホーム	1	0.3
養護老人ホーム	26	7.5
認知症対応型共同生活介護	6	1.7
共同生活援助（グループホーム）	11	3.2
特定相談支援事業所	10	2.9
障害児相談支援事業所	9	2.6
児童発達支援	4	1.1
放課後デイサービス	6	1.7
その他	17	4.9
無回答	8	2.3
計	348	100.0

6) サテライト事業所

サテライト事業所の有無は、「ある」が8.8%、「ない」が90.2%であった。【表9】

表9 サテライト事業所の有無

	件数	割合 (%)
ある	57	8.8
ない	587	90.2
無回答	7	1.1
計	651	100.0

サテライト事業所があると回答した事業所にサテライト事業所数を聞いたところ、「1箇所」が73.7%、「2箇所」が10.5%であった。平均値は1.4箇所であった。【表10】

表10 サテライト事業所数

(サテライト事業所が「ある」と回答した57事業所で集計)

	件数	割合 (%)
1箇所	42	73.7
2箇所	6	10.5
3箇所	4	7.0
4箇所	1	1.8
5箇所以上	1	1.8
無回答	3	5.3
計	57	100.0
平均値		1.4
中央値		1
標準偏差		0.9

7) 事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問

事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段は、「自動車」が79.6%で最も多く、次いで「自転車」が11.4%であった。【表11】

表11 事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段

	件数	割合 (%)
自転車	74	11.4
バイク	21	3.2
自動車	518	79.6
その他	30	4.6
無回答	8	1.2
計	651	100.0

事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動時間は、「30分～60分」が49.5%で最も多く、次いで「20分～30分未満」が29.1%であった。平均値は29.8分であった。【表12】

表12 事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動時間

(事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段を回答した643事業所で集計)

	件数	割合 (%)
20分未満	91	14.2
20分～30分未満	187	29.1
30分～60分未満	318	49.5
60分～120分未満	33	5.1
120分以上	1	0.2
無回答	13	2.0
計	643	100.0
平均値		29.8
中央値		30
標準偏差		14.8

事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動距離は、「10km～20km未満」が39.7%で最も多く、次いで「5km～10km未満」が24.6%であった。平均値は14.1kmであった。【表13】

表13 事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動距離（片道）
（事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段を回答した 643 事業所で集計）

	件数	割合 (%)
5km 未満	73	11.4
5km～10km 未満	158	24.6
10km～20km 未満	255	39.7
20km～30km 未満	77	12.0
30km～40km 未満	35	5.4
40km～50km 未満	9	1.4
50km 以上	11	1.7
無回答	25	3.9
計	643	100.0
平均値		14.1
中央値		11
標準偏差		12.2

表14 所在地別の事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動距離（片道）

（事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段を「自動車」と回答した 518 事業所で集計）

	5km 未満	5km ～ 10km 未満	10km ～ 20km 未満	20km ～ 30km 未満	30km ～ 40km 未満	40km ～ 50km 未満	50km 以上	無回答	計
東京都特別区 （東京 23 区）	3 60.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 100.0%
政令指定都市・ 中核市	12 5.5%	63 28.8%	100 45.7%	27 12.3%	10 4.6%	2 0.9%	3 1.4%	2 0.9%	219 100.0%
上記以外の市	10 4.1%	50 20.7%	109 45.2%	39 16.2%	13 5.4%	5 2.1%	5 2.1%	10 4.1%	241 100.0%
町村	5 9.6%	8 15.4%	20 38.5%	5 9.6%	9 17.3%	1 1.9%	3 5.8%	1 1.9%	52 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
計	30 5.8%	122 23.6%	230 44.4%	72 13.9%	32 6.2%	8 1.5%	11 2.1%	13 2.5%	518 100.0%

表15 開設主体別の事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動距離
(片道)

(事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段を「自動車」と回答した518事業所で集計表)

	5km 未満	5km ～ 10km 未満	10km ～ 20km 未満	20km ～ 30km 未満	30km ～ 40km 未満	40km ～ 50km 未満	50km 以上	無回答	計
1. 都道府県	0	0	1	1	0	1	0	0	3
	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%
2. 市区町村	1	1	12	5	2	1	0	0	22
	4.5%	4.5%	54.5%	22.7%	9.1%	4.5%	0.0%	0.0%	100.0%
3. 広域連合・ 一部事務組合	0	1	1	2	0	0	0	0	4
	0.0%	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
4. 日本赤十字社・ 社会保険関係団体	0	0	3	1	0	0	0	0	4
	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
5. 医療法人	11	40	59	14	5	1	1	4	135
	8.1%	29.6%	43.7%	10.4%	3.7%	0.7%	0.7%	3.0%	100.0%
6. 医師会	0	2	3	1	0	1	0	0	7
	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
7. 看護協会	0	2	4	0	1	0	1	0	8
	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	100.0%
8. 公益社団・財団 法人(6,7以外)	0	0	2	1	0	0	0	0	3
	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
9. 一般社団・財団 法人(6,7,8以外)	1	6	12	3	1	0	2	2	27
	3.7%	22.2%	44.4%	11.1%	3.7%	0.0%	7.4%	7.4%	100.0%
10. 社会福祉協議会	1	2	0	0	0	0	0	0	3
	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
11. 社会福祉法人(社 会福祉協議会以外)	2	8	10	3	1	0	0	0	24
	8.3%	33.3%	41.7%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
12. 農業協同組合及び 連合会	0	0	4	1	0	0	0	0	5
	0.0%	0.0%	80.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
13. 消費生活協同組合 及び連合会	0	1	2	0	0	1	0	0	4
	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	100.0%
14. 営利法人(会社)	13	53	103	33	19	3	6	7	237
	5.5%	22.4%	43.5%	13.9%	8.0%	1.3%	2.5%	3.0%	100.0%
15. 特定非営利活動 法人(NPO)	0	0	4	1	1	0	0	0	6
	0.0%	0.0%	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
16. 独立行政法人・ 1～15以外	1	6	10	5	2	0	1	0	25
	4.0%	24.0%	40.0%	20.0%	8.0%	0.0%	4.0%	0.0%	100.0%
無回答	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
計	30	122	230	72	32	8	11	13	518
	5.8%	23.6%	44.4%	13.9%	6.2%	1.5%	2.1%	2.5%	100.0%

表16 看護職員数（常勤換算）別の事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動距離（片道）

（事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段を「自動車」と回答した518事業所で集計）

	5km 未満	5km ～ 10km 未満	10km ～ 20km 未満	20km ～ 30km 未満	30km ～ 40km 未満	40km ～ 50km 未満	50km 以上	無回答	計
3人未満	3 7.9%	11 28.9%	15 39.5%	6 15.8%	3 7.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	38 100.0%
3人～3.5人未満	8 16.0%	10 20.0%	17 34.0%	5 10.0%	7 14.0%	1 2.0%	1 2.0%	1 2.0%	50 100.0%
3.5人～4人未満	1 2.9%	10 29.4%	14 41.2%	5 14.7%	1 2.9%	2 5.9%	1 2.9%	0 0.0%	34 100.0%
4人～5人未満	3 5.1%	15 25.4%	30 50.8%	5 8.5%	3 5.1%	1 1.7%	0 0.0%	2 3.4%	59 100.0%
5人～7人未満	2 2.3%	22 25.6%	41 47.7%	11 12.8%	4 4.7%	2 2.3%	1 1.2%	3 3.5%	86 100.0%
7人～10人未満	3 4.2%	20 27.8%	31 43.1%	14 19.4%	1 1.4%	0 0.0%	2 2.8%	1 1.4%	72 100.0%
10人～15人未満	2 5.3%	7 18.4%	17 44.7%	8 21.1%	2 5.3%	1 2.6%	1 2.6%	0 0.0%	38 100.0%
15人以上	1 8.3%	5 41.7%	5 41.7%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 100.0%
無回答	7 5.4%	22 17.1%	60 46.5%	17 13.2%	11 8.5%	1 0.8%	5 3.9%	6 4.7%	129 100.0%
計	30 5.8%	122 23.6%	230 44.4%	72 13.9%	32 6.2%	8 1.5%	11 2.1%	13 2.5%	518 100.0%

表17 2024 年度収支差率別の事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への移動距離（片道）

（事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への訪問手段を「自動車」と回答した 518 事業所で集計）

	5km 未満	5km ～ 10km 未満	10km ～ 20km 未満	20km ～ 30km 未満	30km ～ 40km 未満	40km ～ 50km 未満	50km 以上	無回答	計
0%以上（黒字）	15 5.7%	69 26.2%	112 42.6%	38 14.4%	18 6.8%	2 0.8%	5 1.9%	4 1.5%	263 100.0%
0%未満（赤字）	6 4.2%	33 23.2%	68 47.9%	18 12.7%	6 4.2%	4 2.8%	5 3.5%	2 1.4%	142 100.0%
無回答	9 8.0%	20 17.7%	50 44.2%	16 14.2%	8 7.1%	2 1.8%	1 0.9%	7 6.2%	113 100.0%
計	30 5.8%	122 23.6%	230 44.4%	72 13.9%	32 6.2%	8 1.5%	11 2.1%	13 2.5%	518 100.0%

2. 事業所の体制

1) 事業所の従事者数

(1) 従事者数総計（事業所に従事しているすべての職員合算）

2025年10月1日時点の、事業所に従事しているすべての職員の常勤換算数の総計（従事者数総計）は、「5～10人未満」が27.5%で最も多く、次いで「5人未満」が21.5%、「10人～15人未満」が12.7%であった。平均値は8.6人であった。

【表18】

表18 従事者数総計（常勤換算）

	件数	割合 (%)
5人未満	140	21.5
5人～10人未満	179	27.5
10人～15人未満	83	12.7
15人～20人未満	43	6.6
20人～25人未満	5	0.8
25人以上	10	1.5
無回答	191	29.3
計	651	100.0
平均値		8.6
中央値		7
標準偏差		6.2

(2) 看護職員数（看護師、保健師、助産師、准看護師）

看護職員（看護師、保健師、助産師、准看護師）の常勤換算数は、「5人～7人未満」が17.2%で最も多く、次いで「7人～10人未満」が13.1%、「4人～5人未満」が10.8%であった。平均値は6.1人であった。【表19】

表19 看護職員数（常勤換算）

	件数	割合 (%)
3人未満	51	7.8
3人～3.5人未満	60	9.2
3.5人～4人未満	38	5.8
4人～5人未満	70	10.8
5人～7人未満	112	17.2
7人～10人未満	85	13.1
10人～15人未満	49	7.5
15人以上	16	2.5
無回答	170	26.1
計	651	100.0
平均値		6.1
中央値		5
標準偏差		3.8

表20 所在地別の看護職員数（常勤換算）

	3人 未満	3人 ～ 3.5人 未満	3.5人 ～ 4人 未満	4人 ～ 5人 未満	5人 ～ 7人 未満	7人 ～ 10人 未満	10人 ～ 15人 未満	15人 以上	無 回 答	計
東京都特別区 （東京23区）	2 5.0%	3 7.5%	0 0.0%	6 15.0%	6 15.0%	5 12.5%	3 7.5%	2 5.0%	13 32.5%	40 100.0%
政令指定都市・ 中核市	20 7.4%	27 10.0%	18 6.7%	20 7.4%	45 16.7%	34 12.6%	23 8.5%	11 4.1%	72 26.7%	270 100.0%
上記以外の市	23 8.2%	23 8.2%	15 5.4%	38 13.6%	54 19.3%	36 12.9%	18 6.4%	1 0.4%	72 25.7%	280 100.0%
町村	6 10.2%	7 11.9%	5 8.5%	6 10.2%	7 11.9%	10 16.9%	5 8.5%	1 1.7%	12 20.3%	59 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	2 100.0%
計	51 7.8%	60 9.2%	38 5.8%	70 10.8%	112 17.2%	85 13.1%	49 7.5%	16 2.5%	170 26.1%	651 100.0%

(3) 看護師数

看護師の常勤換算数をみると、「5人未満」が37.5%で最も多く、次いで「5～10人未満」が29.0%、「10人～15人未満」が6.9%であった。平均値は5.7人であった。【表21】

表21 看護師数（常勤換算）

	件数	割合 (%)
5人未満	244	37.5
5人～10人未満	189	29.0
10人～15人未満	45	6.9
15人～20人未満	9	1.4
20人以上	2	0.3
無回答	162	24.9
計	651	100.0
平均値		5.7
中央値		5
標準偏差		3.8

(4) 保健師数

保健師の常勤換算数をみると、平均値0.1人（標準偏差0.5）、保健師配置のない事業所は537事業所（82.5%）であった。

(5) 助産師数

助産師の常勤換算数をみると、平均値0.016人（標準偏差0.2）、助産師配置のない事業所は573事業所（88.0%）であった。

(6) 准看護師数

准看護師の常勤換算数をみると、平均値0.3人（標準偏差0.8）、准看護師配置のない事業所は459事業所（70.5%）であった。

(7) 理学療法士数

理学療法士の常勤換算数をみると、平均値1.1人（標準偏差2.0）、理学療法士配置のない事業所は290事業所（44.5%）であった。

(8) 作業療法士数

作業療法士の常勤換算数をみると、平均値0.5人（標準偏差1.0）、作業療法士配置のない事業所は377事業所（57.9%）であった。

(9) 言語聴覚士数

言語聴覚士の常勤換算数をみると、平均値0.1人（標準偏差0.3）、言語聴覚士配置のない事業所は507事業所（77.9%）であった。

(10) 「その他の職員（管理者含む）」の従業者数

その他の職員（管理者含む）の常勤換算数をみると、平均値0.6人（標準偏差1.1）、その他の職員配置のない事業所は333事業所（51.2%）であった。

2) 専門性の高い看護師の配置状況

(1) 認定看護師（A 課程）の配置有無・人数

認定看護師（A 課程）の配置有無は、「配置している」が 7.5%、「配置していない」が 79.3%であった。【表 22】

訪問看護認定看護師（A 課程）の配置がある 21 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 18 事業所、「2 人以上」の事業所は 3 事業所であった。

緩和ケア認定看護師（A 課程）の配置がある 17 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 17 事業所であり、「2 人以上」の事業所はなかった。【表 23】

表22 認定看護師（A 課程）の配置有無

	件数	割合 (%)
認定看護師（A 課程）を配置している	49	7.5
認定看護師（A 課程）を配置していない	516	79.3
無回答	86	13.2
計	651	100.0

表23 認定看護師（A 課程）の配置事業所数・人数

	配置事業所数	配置事業所割合 (%)	全事業所における配置事業所の割合 (%)	配置事業所における平均人数
訪問看護	21	42.9	3.2	1.7
緩和ケア	17	34.7	2.6	1.0
がん性疼痛看護	2	4.1	0.3	1.0
がん化学療法看護	0	0.0	0.0	-
皮膚・排泄ケア	4	8.2	0.6	1.0
認知症看護	6	12.2	0.9	1.0
摂食・嚥下障害看護	2	4.1	0.3	1.0
感染管理	0	0.0	0.0	-

※ 平均人数の分母は各分野の認定看護師（A 課程）配置事業所数、分子は各分野の認定看護師数（A 課程）の合計で算出

(2) 認定看護師（B 課程）の配置有無・人数

認定看護師（B 課程）の配置有無は、「配置している」が 2.2%、「配置していない」が 82.0%であった。【表 24】

在宅ケア認定看護師（B 課程）の配置がある 9 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 9 事業所であり、「2 人以上」の事業所はなかった。

緩和ケア認定看護師（B 課程）の配置がある 3 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 3 事業所であり、「2 人以上」の事業所はなかった。【表 25】

表24 認定看護師（B 課程）の配置有無

	件数	割合 (%)
認定看護師（B 課程）を配置している	14	2.2
認定看護師（B 課程）を配置していない	534	82.0
無回答	103	15.8
計	651	100.0

表25 認定看護師（B 課程）の配置事業所数・人数

	配置事業所数	配置事業所割合 (%)	全事業所における配置事業所の割合 (%)	配置事業所における平均人数
在宅ケア	9	64.3	1.4	1.0
緩和ケア	3	21.4	0.5	1.0
がん薬物療法看護	0	0.0	0.0	-
クリティカルケア	0	0.0	0.0	-
皮膚・排泄ケア	1	7.1	0.2	1.0
認知症看護	0	0.0	0.0	-
摂食嚥下障害看護	0	0.0	0.0	-
感染管理	1	7.1	0.2	1.0

※ 平均人数の分母は各分野の認定看護師（B 課程）配置事業所数、分子は各分野の認定看護師数（B 課程）の合計で算出

(3) 専門看護師の配置有無・人数

専門看護師の配置有無は、「いる」が 3.2%、「いない」が 81.7%であった。【表 26】

在宅看護専門看護師の配置がある 5 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 3 事業所、「2 人以上」の事業所は 2 事業所であった。

がん看護専門看護師の配置がある 5 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 5 事業所、「2 人以上」の事業所はなかった。

精神看護専門看護師の配置がある 10 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 4 事業所、「2 人以上」の事業所は 6 事業所であった。【表 27】

表26 専門看護師の配置有無

	件数	割合 (%)
専門看護師を配置している	21	3.2
専門看護師を配置していない	532	81.7
無回答	98	15.1
計	651	100.0

表27 専門看護師の配置事業所数・人数

	配置事業所数	配置事業所割合 (%)	全事業所における配置事業所の割合 (%)	配置事業所における平均人数
在宅看護	5	23.8	0.8	1.6
がん看護	5	23.8	0.8	1.0
精神看護	10	47.6	1.5	3.0
急性・重症患者看護	0	0.0	0.0	-
小児看護	1	4.8	0.2	1.0
慢性疾患看護	0	0.0	0.0	-
老人看護	1	4.8	0.2	1.0
感染症看護	0	0.0	0.0	-

※ 平均人数の分母は各分野の専門看護師配置事業所数、分子は各分野の専門看護師の合計で算出

(4) 認定看護師・専門看護師の有無

認定看護師・専門看護師の配置状況は、「A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる」が 11.5%、「認定看護師と専門看護師どちらもいない」が 88.5%であった。【表 28】

表28 認定看護師・専門看護師の有無

	件数	割合 (%)
A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	75	11.5
認定看護師と専門看護師どちらもいない	576	88.5
無回答	0	0
計	651	100.0

表29 看護職員数（常勤換算）別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
3 人未満	3 5.9%	48 94.1%	0 0.0%	51 100.0%
3 人～3.5 人未満	3 5.0%	57 95.0%	0 0.0%	60 100.0%
3.5 人～4 人未満	3 7.9%	35 92.1%	0 0.0%	38 100.0%
4 人～5 人未満	6 8.6%	64 91.4%	0 0.0%	70 100.0%
5 人～7 人未満	9 8.0%	103 92.0%	0 0.0%	112 100.0%
7 人～10 人未満	16 18.8%	69 81.2%	0 0.0%	85 100.0%
10 人～15 人未満	15 30.6%	34 69.4%	0 0.0%	49 100.0%
15 人以上	8 50.0%	8 50.0%	0 0.0%	16 100.0%
無回答	12 7.1%	158 92.9%	0 0.0%	170 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

表30 特別管理加算（介護保険）の算定状況別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
算定あり	66 13.9%	410 86.1%	0 0.0%	476 100.0%
算定なし	7 7.1%	92 92.9%	0 0.0%	99 100.0%
無回答	2 2.6%	74 97.4%	0 0.0%	76 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

表31 看護体制強化加算（介護保険）の算定状況別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
看護体制強化加算（Ⅰ）算定あり	13 31.0%	29 69.0%	0 0.0%	42 100.0%
看護体制強化加算（Ⅱ）算定あり	13 18.6%	57 81.4%	0 0.0%	70 100.0%
算定なし	46 10.0%	413 90.0%	0 0.0%	459 100.0%
無回答	3 3.8%	77 96.3%	0 0.0%	80 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

表32 専門管理加算（介護保険）の算定状況別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
算定あり	15 71.4%	6 28.6%	0 0.0%	21 100.0%
算定なし	57 10.3%	495 89.7%	0 0.0%	552 100.0%
無回答	3 3.8%	75 96.2%	0 0.0%	78 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

表33 ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
算定あり	29 16.2%	150 83.8%	0 0.0%	179 100.0%
算定なし	43 11.1%	346 88.9%	0 0.0%	389 100.0%
無回答	3 3.6%	80 96.4%	0 0.0%	83 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

表34 ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
算定あり	51 19.3%	213 80.7%	0 0.0%	264 100.0%
算定なし	19 6.3%	283 93.7%	0 0.0%	302 100.0%
無回答	5 5.9%	80 94.1%	0 0.0%	85 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

表35 機能強化型訪問看護管理療養費（医療保険）の届出状況別の認定看護師・専門看護師の有無

	A 課程またはB 課程の認定看護師がいる、または専門看護師がいる	認定看護師と専門看護師どちらもいない	無回答	計
機能強化型訪問看護管理療養費 1 の届出あり	15 75.0%	5 25.0%	0 0.0%	20 100.0%
機能強化型訪問看護管理療養費 2 の届出あり	6 26.1%	17 73.9%	0 0.0%	23 100.0%
機能強化型訪問看護管理療養費 3 の届出あり	2 33.3%	4 66.7%	0 0.0%	6 100.0%
届出なし	49 9.5%	468 90.5%	0 0.0%	517 100.0%
無回答	3 3.5%	82 96.5%	0 0.0%	85 100.0%
計	75 11.5%	576 88.5%	0 0.0%	651 100.0%

(5) 特定行為研修修了者（B 課程認定看護師含む）の配置有無・人数

特定行為研修修了者（B 課程認定看護師含む）の配置有無は、「いる」が 6.6%、「いない」が 77.0%であった。【表 36】

表36 特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置有無

	件数	割合 (%)
特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいる	43	6.6
特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいない	501	77.0
無回答	107	16.4
計	651	100.0

栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連の特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置がある 18 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 16 事業所、「2 人以上」の事業所は 2 事業所であった。

在宅・慢性期領域（パッケージ研修）の配置がある 19 事業所のうち、配置人数が「1 人」の事業所は 18 事業所、「2 人以上」の事業所は 1 事業所であった。

【表 37】

表37 特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置事業所数・人数

	配置事業所数	配置事業所割合 (%)	全事業所における配置事業所の割合 (%)	配置事業所における平均人数
呼吸器（気道確保に係るもの）関連	2	4.7	0.3	1.5
呼吸器（人工呼吸療法に係るもの）関連	3	7.0	0.5	1.0
呼吸器（長期呼吸療法に係るもの）関連	9	20.9	1.4	1.1
ろう孔管理関連	3	7.0	0.5	1.3
栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	18	41.9	2.8	1.2
創傷管理関連	11	25.6	1.7	1.3
感染に係る薬剤投与関連	5	11.6	0.8	1.0
血糖コントロールに係る薬剤投与関連	8	18.6	1.2	1.0
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	7	16.3	1.1	1.0
在宅・慢性期領域（パッケージ研修）	19	44.2	2.9	1.1

※ 平均人数の分母は各区分の特定行為研修終了者（B 課程認定看護師を含む）、分子は各区分の特定行為研修終了者（B 課程認定看護師を含む）の合計で算出

表38 看護職員数（常勤換算）別の特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置有無

	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいる	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいない	無回答	計
3 人未満	3 5.9%	45 88.2%	3 5.9%	51 100.0%
3 人～3.5 人未満	0 0.0%	51 85.0%	9 15.0%	60 100.0%
3.5 人～4 人未満	3 7.9%	34 89.5%	1 2.6%	38 100.0%
4 人～5 人未満	5 7.1%	58 82.9%	7 10.0%	70 100.0%
5 人～7 人未満	10 8.9%	93 83.0%	9 8.0%	112 100.0%
7 人～10 人未満	5 5.9%	74 87.1%	6 7.1%	85 100.0%
10 人～15 人未満	8 16.3%	34 69.4%	7 14.3%	49 100.0%
15 人以上	4 25.0%	8 50.0%	4 25.0%	16 100.0%
無回答	5 2.9%	104 61.2%	61 35.9%	170 100.0%
計	43 6.6%	501 77.0%	107 16.4%	651 100.0%

表39 専門管理加算（介護保険）の算定状況別の特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置有無

	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいる	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいない	無回答	計
算定あり	8 38.1%	12 57.1%	1 4.8%	21 100.0%
算定なし	34 6.2%	466 84.4%	52 9.4%	552 100.0%
無回答	1 1.3%	23 29.5%	54 69.2%	78 100.0%
計	43 6.6%	501 77.0%	107 16.4%	651 100.0%

表40 ターミナルケア加算（介護保険）による訪問看護の加算等の算定状況別の特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置有無

	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいる	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいない	無回答	計
算定あり	16 8.9%	144 80.4%	19 10.6%	179 100.0%
算定なし	25 6.4%	330 84.8%	34 8.7%	389 100.0%
無回答	2 2.4%	27 32.5%	54 65.1%	83 100.0%
計	43 6.6%	501 77.0%	107 16.4%	651 100.0%

表41 ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況別の特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）の配置有無

	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいる	特定行為研修修了者（B 課程認定看護師を含む）がいない	無回答	計
算定あり	28 10.6%	210 79.5%	26 9.8%	264 100.0%
算定なし	11 3.6%	264 87.4%	27 8.9%	302 100.0%
無回答	4 4.7%	27 31.8%	54 63.5%	85 100.0%
計	43 6.6%	501 77.0%	107 16.4%	651 100.0%

3. 保険サービスの提供状況

1) 介護保険法、健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数（合計）

2025年9月中の介護保険法、健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者の合計は「50人～99人」が29.3%と最も多かった。平均値は80.7人であった。

【表42】

- ※ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携して行った訪問看護及び複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）登録者に対して行った訪問看護については除く。
- ※ 健康保険法等とは、後期高齢者医療制度、健康保険、国民健康保険、労災保険等の医療保険及び生活保護等の公費負担医療を指す。
- ※ 「健康保険法等による利用者」は、介護保険法による（介護予防）訪問看護を1回も利用せず健康保険法等のみによる訪問看護を利用した者を指す。
- ※ 「その他による利用者」は、介護保険法及び健康保険法等いずれの保険制度も利用していない者で、9月中の全ての訪問看護を全額自費により受けた者及び市町村事業による者を指す。

表42 介護保険法、健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数（合計）

	件数	割合 (%)
24人以下	88	13.5
25人～49人	116	17.8
50人～99人	191	29.3
100人～199人	138	21.2
200人～299人	26	4.0
300人以上	3	0.5
無回答	89	13.7
計	651	100.0
平均値		80.7
中央値		64
標準偏差		62.9

2) 介護保険法による訪問看護の利用者数

(1) 介護保険法による訪問看護の利用者数（合計）

2025年9月中の介護保険法による訪問看護の利用者の合計は「25人～49人」が22.1%と最も多かった。平均値は53.7人であった。【表43】

表43 介護保険法による訪問看護の利用者数（合計）

	件数	割合 (%)
0人	32	4.9
1人～9人	65	10.0
10人～24人	80	12.3
25人～49人	144	22.1
50人～74人	97	14.9
75人～99人	55	8.4
100人～199人	84	12.9
200人以上	8	1.2
無回答	86	13.2
計	651	100.0
平均値		53.7
中央値		43
標準偏差		48.5

表44 看護職員数（常勤換算）別の介護保険法による訪問看護の利用者数（合計）

	0人	1人～ 9人	10人～ 24人	25人～ 49人	50人～ 74人	75人～ 99人	100人～ 199人	200人 以上	無回答	計
3人未満	5	9	13	17	2	2	0	0	3	51
	9.8%	17.6%	25.5%	33.3%	3.9%	3.9%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
3人～3.5人 未満	3	9	17	16	10	0	2	0	3	60
	5.0%	15.0%	28.3%	26.7%	16.7%	0.0%	3.3%	0.0%	5.0%	100.0%
3.5人～4人 未満	0	3	6	20	3	2	2	0	2	38
	0.0%	7.9%	15.8%	52.6%	7.9%	5.3%	5.3%	0.0%	5.3%	100.0%
4～5人 未満	5	5	14	25	15	2	3	0	1	70
	7.1%	7.1%	20.0%	35.7%	21.4%	2.9%	4.3%	0.0%	1.4%	100.0%
5人～7人 未満	4	10	9	31	28	17	9	0	4	112
	3.6%	8.9%	8.0%	27.7%	25.0%	15.2%	8.0%	0.0%	3.6%	100.0%
7人～10人 未満	2	8	3	6	19	14	25	2	6	85
	2.4%	9.4%	3.5%	7.1%	22.4%	16.5%	29.4%	2.4%	7.1%	100.0%
10人～15人 未満	3	3	1	2	4	7	25	2	2	49
	6.1%	6.1%	2.0%	4.1%	8.2%	14.3%	51.0%	4.1%	4.1%	100.0%
15人以上	0	0	1	2	5	0	5	2	1	16
	0.0%	0.0%	6.3%	12.5%	31.3%	0.0%	31.3%	12.5%	6.3%	100.0%
無回答	10	18	16	25	11	11	13	2	64	170
	5.9%	10.6%	9.4%	14.7%	6.5%	6.5%	7.6%	1.2%	37.6%	100.0%
計	32	65	80	144	97	55	84	8	86	651
	4.9%	10.0%	12.3%	22.1%	14.9%	8.4%	12.9%	1.2%	13.2%	100.0%

(2) 介護予防訪問看護の利用者数（要支援1、要支援2）

2025年9月中の介護予防訪問看護の利用者数について、要支援1は「0人」が26.3%と最も多く、平均値は2.8人であった。また、要支援2は「0人」「5人～9人」が20.6%と最も多く、平均値は5.6人であった。【表45】

表45 介護予防訪問看護の利用者数

	要支援1		要支援2	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
0人	171	26.3	134	20.6
1人～2人	170	26.1	102	15.7
3人～4人	102	15.7	84	12.9
5人～9人	84	12.9	134	20.6
10人～14人	20	3.1	53	8.1
15人～19人	5	0.8	25	3.8
20人～29人	4	0.6	17	2.6
30人～39人	1	0.2	7	1.1
40人～49人	0	0.0	1	0.2
50人以上	0	0.0	1	0.2
無回答	94	14.4	93	14.3
計	651	100.0	651	100.0
平均値		2.8		5.6
中央値		2		3
標準偏差		3.8		6.9

(3) 訪問看護（介護給付）の利用者数（要介護1～5）

2025年9月中の介護保険法による訪問看護については、以下の通り。

要介護1は「5人～9人」が18.3%と最も多く、平均値は11.6人であった。

要介護2は「5人～9人」が16.4%と最も多く、平均値は12.8人であった。

要介護3は「5人～9人」が25.3%と最も多く、平均値は7.8人であった。

要介護4は「5人～9人」が23.8%と最も多く、平均値は7.0人であった。

要介護5は「5人～9人」が23.3%と最も多く、平均値は5.7人であった。

【表46】

表46 訪問看護（介護給付）の利用者数

	要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
0人	61	9.4	69	10.6	85	13.1	83	12.7	109	16.7
1人～2人	60	9.2	58	8.9	71	10.9	101	15.5	107	16.4
3人～4人	53	8.1	44	6.8	74	11.4	78	12.0	82	12.6
5人～9人	119	18.3	107	16.4	165	25.3	155	23.8	152	23.3
10人～14人	98	15.1	89	13.7	68	10.4	64	9.8	58	8.9
15人～19人	64	9.8	64	9.8	49	7.5	37	5.7	28	4.3
20人～29人	62	9.5	78	12.0	35	5.4	32	4.9	19	2.9
30人～39人	27	4.1	30	4.6	6	0.9	6	0.9	3	0.5
40人～49人	8	1.2	6	0.9	5	0.8	3	0.5	1	0.2
50人以上	7	1.1	14	2.2	1	0.2	0	0.0	1	0.2
無回答	92	14.1	92	14.1	92	14.1	92	14.1	91	14.0
計	651	100.0	651	100.0	651	100.0	651	100.0	651	100.0
平均値		11.6		12.8		7.8		7.0		5.7
中央値		9		10		6		5		4
標準偏差		11.4		13.0		7.9		7.4		6.6

(4) 要介護認定申請中の利用者数

2025年9月中における要介護認定申請中の利用者は、「0人」が71.3%と最も多く、平均値は0.3人であった。【表47】

表47 要介護認定申請中の利用者数

	件数	割合 (%)
0人	464	71.3
1人	48	7.4
2人	27	4.1
3人以上	15	2.3
無回答	97	14.9
計	651	100.0
平均値		0.3
中央値		0
標準偏差		0.8

(5) 医療保険との併給者数

介護保険による利用者のうち医療保険との併給者は「0人」が36.6%と最も多く、平均値は2.1人であった。【表48】

※ 医療保険との併給者は、介護保険法利用者のうち、月の途中で医療保険による給付が行われた利用者を指す。

表48 介護保険による利用者のうち、医療保険との併給者数

	件数	割合 (%)
0人	238	36.6
1人	102	15.7
2人	55	8.4
3人	35	5.4
4人	21	3.2
5人以上	39	6.0
無回答	161	24.7
計	651	100.0
平均値		2.1
中央値		1
標準偏差		8.7

3) 健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数

2025年9月中における健康保険法等による訪問看護の利用者数（合計）は、「10人～24人」が27.8%と最も多く、平均値は26.9人であった。

健康保険法による訪問看護の利用者のうち、特掲診療料の施設基準等別表第7に該当する利用者数は、「5～9人」が16.0%と最も多く、平均値は9.4人であった。特掲診療料の施設基準等別表第8に該当する利用者数の平均値は7.2人、特別訪問看護指示書が交付された利用者数の平均値は2.5人、小児訪問看護の利用者数の平均値は1.6人、精神科訪問看護の利用者数の平均値は10.4人であった。

【表49】～【表50】

※ 「小児訪問看護の利用者」とは18歳未満の利用者を指す。

表49 健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数（合計）

	件数	割合 (%)
0人	49	7.5
1人～9人	119	18.3
10人～24人	181	27.8
25人～49人	129	19.8
50人～74人	48	7.4
75人～99人	11	1.7
100人～199人	24	3.7
200人以上	1	0.2
無回答	89	13.7
計	651	100.0
平均値		26.9
中央値		18
標準偏差		30.1

表50 健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数

	特掲診療料の 施設基準等別 表第7に該当 する利用者数		特掲診療料の 施設基準等別 表第8に該当 する利用者数		特別訪問看護 指示書が交付 された利用者 数		小児訪問看護 の利用者数		精神科訪問看 護の利用者数	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
0人	95	14.6	117	18.0	198	30.4	326	50.1	240	36.9
1人～2人	67	10.3	75	11.5	159	24.4	83	12.7	61	9.4
3人～4人	66	10.1	73	11.2	70	10.8	34	5.2	38	5.8
5人～9人	104	16.0	113	17.4	47	7.2	21	3.2	57	8.8
10人～14人	65	10.0	52	8.0	9	1.4	5	0.8	38	5.8
15人～19人	41	6.3	36	5.5	6	0.9	6	0.9	15	2.3
20人～29人	44	6.8	27	4.1	4	0.6	3	0.5	16	2.5
30人～39人	19	2.9	9	1.4	6	0.9	0	0.0	11	1.7
40人～49人	6	0.9	2	0.3	0	0.0	3	0.5	4	0.6
50人以上	4	0.6	5	0.8	0	0.0	1	0.2	33	5.1
無回答	140	21.5	142	21.8	152	23.3	169	26.0	138	21.2
計	651	100.0	651	100.0	651	100.0	651	100.0	651	100.0
平均値		9.4		7.2		2.5		1.6		10.4
中央値		6		4		1		0		1
標準偏差		11.8		10.0		5.0		5.9		25.4

表51 看護職員数（常勤換算）別の健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数（合計）

	0人	1人 ～ 9人	10人 ～ 24人	25人 ～ 49人	50人 ～ 74人	75人 ～ 99人	100人 ～ 199人	200人 以上	無回答	計
3人未満	10	19	14	4	1	0	0	0	3	51
	19.6%	37.3%	27.5%	7.8%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	100.0%
3人～3.5人 未満	5	24	21	5	0	1	0	0	4	60
	8.3%	40.0%	35.0%	8.3%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	6.7%	100.0%
3.5人～4人 未満	3	14	14	4	1	0	0	0	2	38
	7.9%	36.8%	36.8%	10.5%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	100.0%
4人～5人 未満	3	20	29	11	2	3	1	0	1	70
	4.3%	28.6%	41.4%	15.7%	2.9%	4.3%	1.4%	0.0%	1.4%	100.0%
5人～7人 未満	5	15	47	25	10	1	5	0	4	112
	4.5%	13.4%	42.0%	22.3%	8.9%	0.9%	4.5%	0.0%	3.6%	100.0%
7人～10人 未満	4	4	16	36	13	3	3	0	6	85
	4.7%	4.7%	18.8%	42.4%	15.3%	3.5%	3.5%	0.0%	7.1%	100.0%
10人～15人 未満	0	1	8	21	11	1	4	1	2	49
	0.0%	2.0%	16.3%	42.9%	22.4%	2.0%	8.2%	2.0%	4.1%	100.0%
15人以上	0	1	1	3	3	1	6	0	1	16
	0.0%	6.3%	6.3%	18.8%	18.8%	6.3%	37.5%	0.0%	6.3%	100.0%
無回答	19	21	31	20	7	1	5	0	66	170
	11.2%	12.4%	18.2%	11.8%	4.1%	0.6%	2.9%	0.0%	38.8%	100.0%
計	49	119	181	129	48	11	24	1	89	651
	7.5%	18.3%	27.8%	19.8%	7.4%	1.7%	3.7%	0.2%	13.7%	100.0%

4) サービスが終了した利用者数（合計）

2025年7月から9月の3か月間における、サービスが終了した利用者数は、「5～9人」が20.6%で最も多かった。平均値は8.2人であった。【表52】

表52 サービスが終了した利用者数（合計）

	件数	割合 (%)
0人	42	6.5
1人～2人	106	16.3
3人～4人	93	14.3
5人～9人	134	20.6
10人～14人	73	11.2
15人～19人	44	6.8
20人～29人	43	6.6
30人以上	13	2.0
無回答	103	15.8
計	651	100.0
平均値		8.2
中央値		6
標準偏差		8.4

5) サービスが終了した利用者数（終了理由別）

(1) ～ (5) は、設問ごとに回答があったデータを用いて集計した。

(1) 死亡

2025年7月から9月の3か月間における、死亡によりサービスが終了した利用者数は、「1～2人」が25.5%で最も多かった。平均値は3.2人であった。【表53】

また、看護小規模多機能型居宅介護を併設する事業所においては、併設している看護小規模多機能型居宅介護で看取りとなり利用終了となった利用者数の平均値は1.1人であった。【表54】

表53 死亡によりサービスが終了した利用者数

	件数	割合 (%)
0人	148	22.7
1人～2人	166	25.5
3人～4人	92	14.1
5人～6人	61	9.4
7人～8人	31	4.8
9人～10人	17	2.6
11人以上	34	5.2
無回答	102	15.7
計	651	100.0
平均値		3.2
中央値		2
標準偏差		3.9

表54 死亡によりサービスが終了した利用者のうち、併設している看護小規模多機能型居宅介護で看取りとなった利用者数

(看護小規模多機能型居宅介護の併設が「ある」と回答した33事業所で集計)

	件数	割合 (%)
0人	14	42.4
1人	7	21.2
2人	2	6.1
3人	0	0
4人	3	9.1
5人	0	0
6人以上	1	3
無回答	6	18.2
計	33	100.0
平均値		1.1
中央値		0
標準偏差		1.9

(2) 入院

2025年7月から9月の3か月間における、入院によりサービスが終了した利用者数の平均値は2.1人であった。【表55】

表55 入院によりサービスが終了した利用者数

	件数	割合 (%)
0人	219	33.6
1～2人	186	28.6
3～4人	53	8.1
5～6人	39	6.0
7～8人	17	2.6
9～10人	7	1.1
11人以上	17	2.6
無回答	113	17.4
計	651	100.0
平均値		2.1
中央値		1
標準偏差		3.3

(3) 入所

2025年7月から9月の3か月間における、入所（※）によりサービスが終了した利用者数の平均値は1.3人であった。【表56】

※ 利用者が介護施設等への入所により訪問看護が不要となり、サービスを終了した者を指す。

表56 入所によりサービスが終了した利用者数

	件数	割合 (%)
0人	254	39.0
1～2人	182	28.0
3～4人	57	8.8
5～6人	26	4.0
7～8人	10	1.5
9～10人	1	0.2
11人以上	5	0.8
無回答	116	17.8
計	651	100.0
平均値		1.3
中央値		1
標準偏差		2.0

(4) 軽快・改善

2025年7月から9月の3か月間における、軽快・改善によりサービスが終了した利用者数の平均値は0.9人であった。【表57】

表57 軽快・改善によりサービスが終了した利用者数

	件数	割合 (%)
0人	322	49.5
1人	104	16.0
2人	48	7.4
3人	24	3.7
4人	11	1.7
5人	6	0.9
6人以上	18	2.8
無回答	118	18.1
計	651	100.0
平均値		0.9
中央値		0
標準偏差		1.9

(5) その他

2025年7月から9月の3か月間における、その他の理由によりサービスが終了した利用者数の平均値は0.9人であった。【表58】

表58 その他の理由によりサービスが終了した利用者数

	件数	割合 (%)
0人	323	49.6
1人	100	15.4
2人	52	8.0
3人	26	4.0
4人	9	1.4
5人	7	1.1
6人以上	18	2.8
無回答	116	17.8
計	651	100.0
平均値		0.9
中央値		0
標準偏差		1.8

6) 介護保険による訪問看護の加算等の算定状況

(1) 特別管理加算の算定状況・人数

2025年9月における特別管理加算の算定状況は、「算定あり」が73.1%、「算定なし」が15.2%であった。【表59】

表59 特別管理加算の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	476	73.1
算定なし	99	15.2
無回答	76	11.7
計	651	100.0

表60 看護職員数（常勤換算）別の特別管理加算（介護保険）の算定状況

	算定あり	算定なし	無回答	計
3人未満	34 66.7%	17 33.3%	0 0.0%	51 100.00%
3人～3.5人未満	44 73.3%	13 21.7%	3 5.0%	60 100.0%
3.5人～4人未満	33 86.8%	3 7.9%	2 5.3%	38 100.0%
4人～5人未満	59 84.3%	10 14.3%	1 1.4%	70 100.0%
5人～7人未満	95 84.8%	15 13.4%	2 1.8%	112 100.0%
7人～10人未満	71 83.5%	9 10.6%	5 5.9%	85 100.0%
10人～15人未満	42 85.7%	6 12.2%	1 2.0%	49 100.0%
15人以上	15 93.8%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
無回答	83 48.8%	26 15.3%	61 35.9%	170 100.0%
計	476 73.1%	99 15.2%	76 11.7%	651 100.0%

表61 特別管理加算の利用者数

(特別管理加算について「算定あり」と回答した 476 事業所で集計)

	特別管理加算 (Ⅰ)		特別管理加算 (Ⅱ)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
2 人以下	140	29.4	138	29.0
3～4 人	84	17.6	98	20.6
5～9 人	134	28.2	123	25.8
10～19 人	66	13.9	65	13.7
20～29 人	15	3.2	7	1.5
30 人以上	6	1.3	4	0.8
無回答	31	6.5	41	8.6
計	476	100.0	476	100.0
平均値		6.2		5.6
中央値		4		4
標準偏差		6.4		5.5

(2) 看護体制強化加算の算定状況

2025 年 9 月における看護体制強化加算の算定状況は、「看護体制強化加算 (Ⅰ) 算定あり」が 6.5%、「看護体制強化加算 (Ⅱ) 算定あり」が 10.8%であった。【表 62】

表62 看護体制強化加算の算定状況

	件数	割合 (%)
看護体制強化加算 (Ⅰ) 算定あり	42	6.5
看護体制強化加算 (Ⅱ) 算定あり	70	10.8
算定なし	459	70.5
無回答	80	12.3
計	651	100.0

表63 看護職員数（常勤換算）別の看護体制強化加算（介護保険）の算定状況

	看護体制強化 加算（Ⅰ） 算定あり	看護体制強化 加算（Ⅱ） 算定あり	算定なし	無回答	計
3人未満	2 3.9%	6 11.8%	42 82.4%	1 2.0%	51 100.00%
3人～3.5人未満	2 3.3%	5 8.3%	48 80.0%	5 8.3%	60 100.00%
3.5人～4人未満	2 5.3%	5 13.2%	29 76.3%	2 5.3%	38 100.00%
4人～5人未満	2 2.9%	9 12.9%	58 82.9%	1 1.4%	70 100.00%
5人～7人未満	5 4.5%	8 7.1%	96 85.7%	3 2.7%	112 100.00%
7人～10人未満	12 14.1%	12 14.1%	55 64.7%	6 7.1%	85 100.00%
10人～15人未満	9 18.4%	10 20.4%	29 59.2%	1 2.0%	49 100.00%
15人以上	3 18.8%	3 18.8%	9 56.3%	1 6.3%	16 100.00%
無回答	5 2.9%	12 7.1%	93 54.7%	60 35.3%	170 100.00%
計	42 6.5%	70 10.8%	459 70.5%	80 12.3%	651 100.00%

(3) 特別地域訪問看護加算の算定状況

2025年9月における特別地域訪問看護加算の算定状況は、「算定あり」が2.9%、「算定なし」が85.1%であった。【表64】

表64 特別地域訪問看護加算の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	19	2.9
算定なし	554	85.1
無回答	78	12.0
計	651	100.0

(4) 中山間地域等における小規模事業所加算の算定状況

2025年9月における中山間地域等における小規模事業所加算の算定状況は、「算定あり」が1.7%、「算定なし」が86.2%であった。【表65】

表65 中山間地域等における小規模事業所加算の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	11	1.7
算定なし	561	86.2
無回答	79	12.1
計	651	100.0

(5) 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定状況

2025年9月における中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定状況は、「算定あり」が3.2%、「算定なし」が84.5%であった。【表66】

表66 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	21	3.2
算定なし	550	84.5
無回答	80	12.3
計	651	100.0

(6) 専門管理加算の算定状況

2025年9月における専門管理加算の算定状況は、「算定あり」が3.2%、「算定なし」が84.8%であった。【表67】

表67 専門管理加算の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	21	3.2
算定なし	552	84.8
無回答	78	12.0
計	651	100.0

7) ターミナルケア加算／ターミナルケア療養費の算定状況・人数

(1) ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況

2025年7月から9月の3か月間における、ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況は、「算定あり」が27.5%、「算定なし」が59.8%であった。【表68】

表68 ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	179	27.5
算定なし	389	59.8
無回答	83	12.7
計	651	100.0

表69 看護職員数（常勤換算）別のターミナルケア加算（介護保険）の算定状況

	算定あり	算定なし	無回答	計
3人未満	10 19.6%	39 76.5%	2 3.9%	51 100.00%
3人～3.5人未満	10 16.7%	44 73.3%	6 10.0%	60 100.00%
3.5人～4人未満	10 26.3%	26 68.4%	2 5.3%	38 100.00%
4人～5人未満	16 22.9%	52 74.3%	2 2.9%	70 100.00%
5人～7人未満	30 26.8%	80 71.4%	2 1.8%	112 100.00%
7人～10人未満	35 41.2%	44 51.8%	6 7.1%	85 100.00%
10人～15人未満	24 49.0%	24 49.0%	1 2.0%	49 100.00%
15人以上	8 50.0%	7 43.8%	1 6.3%	16 100.00%
無回答	36 21.2%	73 42.9%	61 35.9%	170 100.00%
計	179 27.5%	389 59.8%	83 12.7%	651 100.0%

表70 ターミナルケア加算（介護保険）の算定人数

（ターミナルケア加算（介護保険）について「算定あり」と回答した 179 事業所で集計）

	件数	割合 (%)
1人	100	55.9
2人	36	20.1
3～4人	25	14.0
5人以上	7	3.9
無回答	11	6.1
計	179	100.0
平均値		1.8
中央値		1
標準偏差		1.4

(2) ターミナルケアを実施したがターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった利用者の有無

介護保険による訪問看護利用者のうち、2025年7月から9月の3か月の間でターミナルケアを実施したがターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった利用者の有無は、「あり」が8.1%、「なし」が78.5%であった。【表71】

表71 介護保険による訪問看護利用者のうち、2025年7月から9月の3か月の間でターミナルケアを実施したがターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった利用者の有無

	件数	割合 (%)
あり	53	8.1
なし	511	78.5
無回答	87	13.4
計	651	100.0

(3) ターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった理由

ターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった理由は、「ターミナルケア実施回数が算定要件を満たす前に在宅看取りとなった」が 49.1%で最も多く、次いで「ターミナルケア実施後に入院し、24 時間以上経過してから亡くなった」が 30.2%であった。【表 72】

表72 ターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった理由（複数回答）

（ターミナルケアを実施したがターミナルケア加算（介護保険）を算定できなかった訪問看護利用者が「あり」と回答した 53 事業所を集計）

	件数	割合 (%)
ターミナルケア実施回数が算定要件を満たす前に在宅看取りとなった	26	49.1
ターミナルケア実施後に入院し、24 時間以上経過してから亡くなった	16	30.2
複数の訪問看護事業所が関わっていた	1	1.9
その他	13	24.5
無回答	2	3.8
計	53	100.0

(4) ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況

2025 年 7 月から 9 月の 3 か月間における、ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況は、「算定あり」が 40.6%、「算定なし」が 46.4%であった。【表 73】

表73 ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況

	件数	割合 (%)
算定あり	264	40.6
算定なし	302	46.4
無回答	85	13.1
計	651	100.0

表74 看護職員数（常勤換算）別のターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況

	算定あり	算定なし	無回答	計
3人未満	6 11.8%	44 86.3%	1 2.0%	51 100.00%
3人～3.5人未満	14 23.3%	41 68.3%	5 8.3%	60 100.00%
3.5人～4人未満	14 36.8%	22 57.9%	2 5.3%	38 100.00%
4人～5人未満	26 37.1%	41 58.6%	3 4.3%	70 100.00%
5人～7人未満	58 51.8%	50 44.6%	4 3.6%	112 100.00%
7人～10人未満	49 57.6%	29 34.1%	7 8.2%	85 100.00%
10人～15人未満	40 81.6%	7 14.3%	2 4.1%	49 100.00%
15人以上	14 87.5%	1 6.3%	1 6.3%	16 100.00%
無回答	43 25.3%	67 39.4%	60 35.3%	170 100.00%
計	264 40.6%	302 46.4%	85 13.1%	651 100.0%

表75 ターミナルケア療養費を算定した人数

(ターミナルケア療養費(医療保険)を算定していると回答した264事業所で集計)

	ターミナルケア療養費 1		ターミナルケア療養費 2	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
0人	4	1.5	169	64.0
1人	92	34.8	7	2.7
2人	50	18.9	1	0.4
3人以上	108	40.9	6	2.3
無回答	10	3.8	81	30.7
計	264	100.0	264	100.0
平均値		3.0		0.2
中央値		2.0		0
標準偏差		2.8		0.8

表76 ターミナルケア療養費を算定した人数(ターミナルケア療養費1・2の総数)

(ターミナルケア療養費1・2(医療保険)を算定していると回答した264事業所で集計)

	件数	割合 (%)
1人	94	35.6
2人	51	19.3
3人~4人	60	22.7
5人~9人	39	14.8
10人以上	14	5.3
無回答	6	2.3
計	264	100.0
平均値		3.1
中央値		2
標準偏差		2.8

(5) ターミナル期に医療保険による訪問看護へ移行した利用者の人数

2025年7月から9月におけるターミナルケア療養費を算定した人数のうち、介護保険による訪問看護利用者で死亡前14日以内に医療保険で訪問看護をして「ターミナルケア療養費1」または「ターミナルケア療養費2」を算定した人数の平均値は0.5人であった。【表77】

表77 2025年7月から9月におけるターミナルケア療養費を算定した人数のうち、介護保険による訪問看護利用者で死亡前14日以内に医療保険で訪問看護をして「ターミナルケア療養費1」または「ターミナルケア療養費2」を算定した人数
(ターミナルケア療養費(医療保険)を算定していると回答した264事業所で集計)

	件数	割合 (%)
0人	151	57.2
1人	57	21.6
2人	14	5.3
3人以上	8	3.0
無回答	34	12.9
計	264	100.0
平均値		0.5
中央値		0
標準偏差		1.2

8) 機能強化型訪問看護管理療養費の届出有無

機能強化型訪問看護管理療養費（医療保険）の届出有無は、「届出なし」が 79.4%で最も多く、次いで「機能強化型訪問看護管理療養費 2 の届出あり」が 3.5%であった。【表 78】

表78 機能強化型訪問看護管理療養費（医療保険）の届出有無

	件数	割合 (%)
機能強化型訪問看護管理療養費 1 の届出あり	20	3.1
機能強化型訪問看護管理療養費 2 の届出あり	23	3.5
機能強化型訪問看護管理療養費 3 の届出あり	6	0.9
届出なし	517	79.4
無回答	85	13.1
計	651	100.0

表79 介護保険法による訪問看護の利用者数（合計）別の機能強化型訪問看護管理療養費（医療保険）の届出有無

	機能強化 型訪問看 護管理療 養費 1 の 届出あり	機能強化 型訪問看 護管理療 養費 2 の 届出あり	機能強化 型訪問看 護管理療 養費 3 の 届出あり	届出なし	無回答	計
9 人以下	0	1	1	94	1	97
	0.0%	1.0%	1.0%	96.9%	1.0%	100.0%
10 人～24 人	1	0	0	75	4	80
	1.3%	0.0%	0.0%	93.8%	5.0%	100.0%
25 人～49 人	2	4	0	136	2	144
	1.4%	2.8%	0.0%	94.4%	1.4%	100.0%
50 人～74 人	2	5	0	88	2	97
	2.1%	5.2%	0.0%	90.7%	2.1%	100.0%
75 人～99 人	3	6	4	42	0	55
	5.5%	10.9%	7.3%	76.4%	0.0%	100.0%
100 人～199 人	11	6	1	64	2	84
	13.1%	7.1%	1.2%	76.2%	2.4%	100.0%
200 人以上	1	1	0	6	0	8
	12.5%	12.5%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
無回答	0	0	0	12	74	86
	0.0%	0.0%	0.0%	14.0%	86.0%	100.0%
計	20	23	6	517	85	651
	3.1%	3.5%	0.9%	79.4%	13.1%	100.0%

表80 健康保険法等及びその他による訪問看護の利用者数（合計）別の機能強化型訪問看護管理療養費（医療保険）の届出有無

	機能強化 型訪問看 護管理療 養費1の 届出あり	機能強化 型訪問看 護管理療 養費2の 届出あり	機能強化 型訪問看 護管理療 養費3の 届出あり	届出なし	無回答	計
9人以下	1 0.6%	0 0.0%	1 0.6%	160 95.2%	6 3.6%	168 100.0%
10人～24人	1 0.6%	5 2.8%	0 0.0%	173 95.6%	2 1.1%	181 100.0%
25人～49人	9 7.0%	11 8.5%	4 3.1%	104 80.6%	1 0.8%	129 100.0%
50人～74人	5 10.4%	5 10.4%	1 2.1%	35 72.9%	2 4.2%	48 100.0%
75人～99人	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	9 81.8%	0 0.0%	11 100.0%
100人～199人	3 12.5%	1 4.2%	0 0.0%	20 83.3%	0 0.0%	24 100.0%
200人以上	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 16.9%	74 83.1%	89 100.0%
計	20 3.1%	23 3.5%	6 0.9%	517 79.4%	85 13.1%	651 100.0%

9) 頻回訪問が必要な疾患・状態像と対応状況

(1) 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

2025年7月から9月の3か月の間に、特別訪問看護指示書により医療保険の訪問看護を実施した際、1回の特別訪問看護指示書の有効期間（14日間）を超えて、頻回または長時間の訪問が必要となり、利用者負担または事業所の持ち出し等により、訪問したケースの有無は、「あり」が10.8%、「なし」が76.5%であった。

【表81】

表81 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	件数	割合 (%)
あり	70	10.8
なし	498	76.5
無回答	83	12.7
計	651	100.0

表82 看護職員数（常勤換算）別の特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
3人未満	4 7.8%	44 86.3%	3 5.9%	51 100.0%
3人～3.5人未満	5 8.3%	50 83.3%	5 8.3%	60 100.0%
3.5人～4人未満	3 7.9%	33 86.8%	2 5.3%	38 100.0%
4人～5人未満	5 7.1%	62 88.6%	3 4.3%	70 100.0%
5人～7人未満	10 8.9%	100 89.3%	2 1.8%	112 100.0%
7人～10人未満	12 14.1%	67 78.8%	6 7.1%	85 100.0%
10人～15人未満	10 20.4%	38 77.6%	1 2.0%	49 100.0%
15人以上	2 12.5%	13 81.3%	1 6.3%	16 100.0%
無回答	19 11.2%	91 53.5%	60 35.3%	170 100.0%
計	70 10.8%	498 76.5%	83 12.7%	651 100.0%

表83 ターミナルケア療養費（医療保険）の算定状況別の
特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
算定あり	41	222	1	264
	15.5%	84.1%	0.4%	100.0%
算定なし	26	274	2	302
	8.6%	90.7%	0.7%	100.0%
無回答	3	2	80	85
	3.5%	2.4%	94.1%	100.0%
計	70	498	83	651
	10.8%	76.5%	12.7%	100.0%

表84 ターミナルケア療養費（医療保険）を算定した人数別の
特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
1人	8	86	0	94
	8.5%	91.5%	0.0%	100.0%
2人	5	46	0	51
	9.8%	90.2%	0.0%	100.0%
3人～4人	8	52	0	60
	13.3%	86.7%	0.0%	100.0%
5人～9人	10	29	0	39
	25.6%	74.4%	0.0%	100.0%
10人以上	8	6	0	14
	57.1%	42.9%	0.0%	100.0%
無回答	2	3	1	6
	33.3%	50.0%	16.7%	100.0%
計	70	498	83	651
	10.8%	76.5%	12.7%	100.0%

(2) 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した人数

特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した人数は、「1 人」が 50.0%で最も多かった。平均値は 2.7 人であった。【表 85】

表85 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した人数
(特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問が「あり」と回答した
70 事業所で集計)

	件数	割合 (%)
1 人	35	50.0
2 人	13	18.6
3 人	8	11.4
4 人	1	1.4
5 人以上	9	12.9
無回答	4	5.7
計	70	100.0
平均値		2.7
中央値		1
標準偏差		3.4

(3) 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した利用者の状態

訪問した利用者の状態は、「急性増悪」「がん以外の終末期」が 35.7%で最も多く、次いで「難治性皮膚潰瘍」が 31.4%であった。【表 86】

表86 特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問した利用者の状態
(複数回答)

(特別訪問看護指示書の期間を超えて頻回または長時間訪問が「あり」と回答した
70 事業所で集計)

	件数	割合 (%)
急性増悪	25	35.7
がん以外の終末期	25	35.7
退院直後	14	20.0
難治性皮膚潰瘍	22	31.4
その他	19	27.1
無回答	2	2.9
計	70	100.0

表87 利用者の状態として「がん以外の終末期」と回答した場合、実施した訪問看護
の主な内容 (複数回答)

	件数	割合 (%)
疼痛管理	9	36.0
呼吸苦等の緩和	14	56.0
せん妄への対応	8	32.0
睡眠障害や排泄障害への支援	8	32.0
家族支援	13	52.0
清潔ケア	10	40.0
その他	8	32.0
無回答	0	0.0
計	25	100.0

10) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問が必要な疾患・状態像と対応状況

(1) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

2025年7月から9月の3か月の間に、介護保険の訪問看護を実施した際、利用限度額を超えて頻回または長時間の訪問が必要となり、利用者負担または事業所の持ち出し等により、訪問した利用者の有無は、「あり」が12.1%、「なし」が74.0%であった。【表88】

表88 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	件数	割合 (%)
あり	79	12.1
なし	482	74.0
無回答	90	13.8
計	651	100.0

表89 看護職員数（常勤換算）別の介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
3人未満	3	46	2	51
	5.9%	90.2%	3.9%	100.0%
3人～3.5人未満	4	51	5	60
	6.7%	85.0%	8.3%	100.0%
3.5人～4人未満	8	28	2	38
	21.1%	73.7%	5.3%	100.0%
4人～5人未満	10	57	3	70
	14.3%	81.4%	4.3%	100.0%
5人～7人未満	12	96	4	112
	10.7%	85.7%	3.6%	100.0%
7人～10人未満	13	64	8	85
	15.3%	75.3%	9.4%	100.0%
10人～15人未満	10	37	2	49
	20.4%	75.5%	4.1%	100.0%
15人以上	2	13	1	16
	12.5%	81.3%	6.3%	100.0%
無回答	17	90	63	170
	10.0%	52.9%	37.1%	100.0%
計	79	482	90	651
	12.1%	74.0%	13.8%	100.0%

表90 特別管理加算（介護保険）の算定状況別の介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
算定あり	77	381	18	476
	16.2	80.0	3.8	100.0
算定なし	1	98	0	99
	1.0	99.0	0.0	100.0
無回答	1	3	72	76
	1.3	3.9	94.7	100.0
計	79	482	90	651
	12.1%	74.0%	13.8%	100.0%

表91 看護体制強化加算（介護保険）の算定状況別の介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
看護体制強化加算（Ⅰ）算定あり	6	34	2	42
	14.3%	81.0%	4.8%	100.0%
看護体制強化加算（Ⅱ）算定あり	18	50	2	70
	25.7%	71.4%	2.9%	100.0%
算定なし	55	395	9	459
	12.0%	86.1%	2.0%	100.0%
無回答	0	3	77	80
	0.0%	3.8%	96.3%	100.0%
計	79	482	90	651
	12.1%	74.0%	13.8%	100.0%

表92 専門管理加算（介護保険）の算定状況別の介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
算定あり	5 23.8%	13 61.9%	3 14.3%	21 100.0%
算定なし	74 13.4%	468 84.8%	10 1.8%	552 100.0%
無回答	0 0.0%	1 1.3%	77 98.7%	78 100.0%
計	79 12.1%	482 74.0%	90 13.8%	651 100.0%

表93 ターミナルケア加算（介護保険）の算定状況別の介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問したケースの有無

	あり	なし	無回答	計
算定あり	30 16.8%	143 79.9%	6 3.4%	179 100.0%
算定なし	49 12.6%	334 85.9%	6 1.5%	389 100.0%
無回答	0 0.0%	5 6.0%	78 94.0%	83 100.0%
計	79 12.1%	482 74.0%	90 13.8%	651 100.0%

(2) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した人数

介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した人数は、「1人」が74.7%で最も多かった。平均値は1.6人であった。【表94】

表94 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した人数

(介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した利用者が「あり」と回答した79事業所で集計)

	件数	割合 (%)
1人	59	74.7
2人	12	15.2
3人	2	2.5
4人	1	1.3
5人以上	3	3.8
無回答	2	2.5
計	79	100.0
平均値		1.6
中央値		1
標準偏差		2.5

(3) 介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した利用者の状態

介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した利用者の状態は、「その他」が63.3%で最も多く、次いで「急性増悪」が22.8%であった。【表95】

表95 訪問した利用者の状態（複数回答）

（介護保険の利用限度額を超えて頻回または長時間訪問した利用者が「あり」と回答した79事業所で集計）

	件数	割合 (%)
急性増悪	18	22.8
がん以外の終末期	12	15.2
退院直後	3	3.8
難治性皮膚潰瘍	14	17.7
その他	50	63.3
無回答	1	1.3
計	79	100.0

表96 利用者の状態として「がん以外の終末期」を回答した場合、実施した訪問看護の主な内容（複数回答）

	件数	割合 (%)
疼痛管理	5	41.7
呼吸苦等の緩和	8	66.7
せん妄への対応	6	50.0
睡眠障害や排泄障害への支援	5	41.7
家族支援	7	58.3
清潔ケア	5	41.7
その他	1	8.3
無回答	1	8.3
計	12	100.0

11) 介護老人福祉施設・特定施設・認知症グループホーム等への訪問看護の実施状況

(1) 介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）

介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）への訪問看護の実施状況は、「訪問看護は実施していない」が77.7%、「① 医療保険による訪問看護を実施している」が2.9%、「業務委託契約による訪問看護を実施している（同一法人）」が1.1%であった。【表97】

表97 介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）への訪問看護
（「実施していない」または①～③の複数回答にて回答を得た）

	件数	割合 (%)
訪問看護は実施していない	506	77.7
① 医療保険による訪問看護を実施している	19	2.9
②～1 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人	2	0.3
②～2 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人以外	7	1.1
③ ①②以外の訪問看護を実施している	4	0.6
無回答	117	18.0
計	651	100.0

表98 介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）への訪問看護における対象者の疾患状況（複数回答）

（医療保険以外の訪問介護を実施していると回答した13事業所で集計）

	件数	割合 (%)
高血圧	1	7.7
脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	4	30.8
心臓病	1	7.7
糖尿病	1	7.7
高脂血症（脂質異常）	1	7.7
呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	0	0.0
筋骨格の疾患（関節症等）	1	7.7
骨折	1	7.7
末期がん	2	15.4
末期がん以外のがん	2	15.4
血液・免疫の疾患	1	7.7
精神疾患（うつ病等）	2	15.4
神経難病	1	7.7
認知症	4	30.8
その他	2	15.4
無回答	5	38.5
計	13	100.0

(2) 短期入所生活介護（ショートステイ）

短期入所生活介護（ショートステイ）への訪問看護の実施状況は、「訪問看護は実施していない」が81.0%であった。【表99】

表99 短期入所生活介護（ショートステイ）への訪問看護
（「実施していない」または①～③の複数回答にて回答を得た）

	件数	割合 (%)
訪問看護は実施していない	527	81.0
① 医療保険による訪問看護を実施している	3	0.5
②～1 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人	0	0.0
②～2 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人以外	1	0.2
③ ①②以外の訪問看護を実施している	1	0.2
無回答	119	18.3
計	651	100.0

表100 短期入所生活介護（ショートステイ）への訪問看護における対象者の疾患状況（複数回答）

（医療保険以外の訪問介護を実施していると回答した2事業所で集計）

	件数	割合 (%)
高血圧	1	50.0
脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	1	50.0
心臓病	0	0.0
糖尿病	1	50.0
高脂血症（脂質異常）	1	50.0
呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	0	0.0
筋骨格の疾患（関節症等）	0	0.0
骨折	0	0.0
末期がん	1	50.0
末期がん以外のがん	0	0.0
血液・免疫の疾患	0	0.0
精神疾患（うつ病等）	0	0.0
神経難病	0	0.0
認知症	0	0.0
その他	0	0.0
無回答	1	50.0
計	2	100.0

(3) 特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）

特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）への訪問看護の実施状況は、「訪問看護は実施していない」が 67.0%、「① 医療保険による訪問看護を実施している」が 10.6%、「①②以外（医療保険による訪問看護・業務委託契約による訪問看護以外）」が 3.5%、「業務委託契約による訪問看護を実施している（同一法人以外）」が 3.2%であった。【表 101】

表101 特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）への訪問看護（「実施していない」または①～③の複数回答にて回答を得た）

	件数	割合 (%)
訪問看護は実施していない	436	67.0
① 医療保険による訪問看護を実施している	69	10.6
②～1 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人	10	1.5
②～2 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人以外	21	3.2
③ ①②以外の訪問看護を実施している	23	3.5
無回答	112	17.2
計	651	100.0

表102 特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）への訪問看護における対象者の疾患状況（複数回答）

（医療保険以外の訪問介護を実施していると回答した 50 事業所で集計）

	件数	割合 (%)
高血圧	20	40.0
脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	15	30.0
心臓病	18	36.0
糖尿病	15	30.0
高脂血症（脂質異常）	8	16.0
呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	13	26.0
筋骨格の疾患（関節症等）	10	20.0
骨折	10	20.0
末期がん	9	18.0
末期がん以外のがん	7	14.0
血液・免疫の疾患	3	6.0
精神疾患（うつ病等）	5	10.0
神経難病	9	18.0
認知症	25	50.0
その他	13	26.0
無回答	5	10.0
計	50	100.0

(4) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への訪問看護の実施状況は、「訪問看護は実施していない」が63.9%、「① 医療保険による訪問看護を実施している」が10.4%であった。【表103】

表103 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への訪問看護
（「実施していない」または①～③の複数回答にて回答を得た）

	件数	割合 (%)
訪問看護は実施していない	416	63.9
① 医療保険による訪問看護を実施している	68	10.4
②～1 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人	29	4.5
②～2 業務委託契約による訪問看護を実施している 同一法人以外	53	8.1
③ ①②以外の訪問看護を実施している	8	1.2
無回答	107	16.4
計	651	100.0

表104 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への訪問看護における対象者の疾患状況（複数回答）

（医療保険以外の訪問介護を実施していると回答した84事業所で集計）

	件数	割合 (%)
高血圧	64	76.2
脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	43	51.2
心臓病	45	53.6
糖尿病	41	48.8
高脂血症（脂質異常）	38	45.2
呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	28	33.3
筋骨格の疾患（関節症等）	27	32.1
骨折	26	31.0
末期がん	13	15.5
末期がん以外のがん	15	17.9
血液・免疫の疾患	6	7.1
精神疾患（うつ病等）	31	36.9
神経難病	9	10.7
認知症	71	84.5
その他	15	17.9
無回答	3	3.6
計	84	100.0

4. 経営状況

2024 年度の収支差率

2024 年度の収支差率は、「0%～5%未満」が 18.4%で最も多く、次いで「5%～10%未満」が 13.1%、「10%～20%未満」が 10.4%であった。【表 105】

表105 2024 年度の収支差率

	件数	割合 (%)
－20%未満	55	8.4
－20%～－10%未満	29	4.5
－10%～－5%未満	44	6.8
－5%～0%未満	49	7.5
0%～5%未満	120	18.4
5%～10%未満	85	13.1
10%～20%未満	68	10.4
20%以上	49	7.5
無回答	152	23.3
計	651	100.0

表106 所在地別の 2024 年度の収支差率

	0%以上 (黒字)	0%未満 (赤字)	無回答	計
東京都特別区（東京 23 区）	18	8	14	40
	45.0%	20.0%	35.0%	100.0%
政令指定都市・中核市	140	69	61	270
	51.9%	25.6%	22.6%	100.0%
上記以外の市	135	79	66	280
	48.2%	28.2%	23.6%	100.0%
町村	29	19	11	59
	49.2%	32.2%	18.6%	100.0%
無回答	0	2	0	2
	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
計	322	177	152	651
	49.5%	27.2%	23.3%	100.0%

表107 看護職員数（常勤換算数）別の2024年度の収支差率

	0%以上 (黒字)	0%未満 (赤字)	無回答	計
3人未満	23 45.1%	21 41.2%	7 13.7%	51 100.0%
3人～3.5人未満	31 51.7%	20 33.3%	9 15.0%	60 100.0%
3.5人～4人未満	11 28.9%	17 44.7%	10 26.3%	38 100.0%
4人～5人未満	43 61.4%	20 28.6%	7 10.0%	70 100.0%
5人～7人未満	69 61.6%	27 24.1%	16 14.3%	112 100.0%
7人～10人未満	54 63.5%	17 20.0%	14 16.5%	85 100.0%
10人～15人未満	31 63.3%	8 16.3%	10 20.4%	49 100.0%
15人以上	11 68.8%	3 18.8%	2 12.5%	16 100.0%
無回答	49 28.8%	44 25.9%	77 45.3%	170 100.0%
計	322 49.5%	177 27.2%	152 23.3%	651 100.0%

表108 従事者数総計（常勤換算数）別の2024年度の収支差率

	0%以上 (黒字)	0%未満 (赤字)	無回答	計
5人未満	68 48.6%	53 37.9%	19 13.6%	140 100.0%
5人～10人未満	104 58.1%	43 24.0%	32 17.9%	179 100.0%
10人～15人未満	52 62.7%	18 21.7%	13 15.7%	83 100.0%
15人～20人未満	31 72.1%	7 16.3%	5 11.6%	43 100.0%
20人～25人未満	3 60.0%	0 0.0%	2 40.0%	5 100.0%
25人以上	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	10 100.0%
無回答	56 29.3%	55 28.8%	80 41.9%	191 100.0%
計	322 49.5%	177 27.2%	152 23.3%	651 100.0%

5. 地域の医療機関や訪問看護事業所との連携状況

1) 地域の医療機関や訪問看護事業所を対象とした研修実施の有無

過去1年間のうち、貴事業所が実施した機能強化型訪問看護管理療養費3の要件にある「地域の医療機関や訪問看護事業所を対象とした研修」の実施有無は、「地域の医療機関を対象として研修を実施している」が8.8%、「地域の訪問看護事業所を対象とした研修を実施している」が9.2%、「いずれも行っていない」が70.8%であった。【表109】

表109 過去1年間のうち、貴事業所が実施した機能強化型訪問看護管理療養費3の要件にある「地域の医療機関や訪問看護事業所を対象とした研修」の実施有無（複数回答）

	件数	割合 (%)
地域の医療機関を対象として研修を実施している	57	8.8
地域の訪問看護事業所を対象とした研修を実施している	60	9.2
いずれも行っていない	461	70.8
無回答	92	14.1
計	651	100.0

2) 地域の医療機関の看護職員による一定期間の勤務実績の有無

過去1年間のうち、貴事業所における機能強化型訪問看護管理療養費3の要件にある「地域の医療機関の看護職員による一定期間の勤務実績」の有無は、「ある」が5.7%、「ない」が79.3%であった。【表110】

表110 過去1年間のうち、貴事業所における機能強化型訪問看護管理療養費3の要件にある「地域の医療機関の看護職員による一定期間の勤務実績」の有無

	件数	割合 (%)
ある	37	5.7
ない	516	79.3
無回答	98	15.1
計	651	100.0

3) 患者情報共有のためのICTの使用状況と多職種連携ツールの使用数

事業所が他の医療機関や事業所と患者情報を共有（取得・提供）する際のICTの使用状況は、「医療情報連携ネットワークを使用している」が34.6%、「医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用している」が34.1%、「使用していない（郵送・メール・FAXのみ）」が28.3%であった。【表111】

- ※ 医療情報連携ネットワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した情報共有の手段で、患者の同意のもと、医療機関等の中で、診療上必要な医療情報（患者の基本情報、処方データ、検査データ、画像データ等）を電子的に共有・閲覧できることを可能とする仕組みを指す。
- ※ 多職種連携ツールとは、異なる専門職種間で患者情報を共有しチームで連携するツールを指す。

表111 事業所が他の医療機関や事業所と患者情報を共有（取得・提供）する際のICTの使用状況（単回答・複数回答を含む）

	件数	割合 (%)
医療情報連携ネットワークを使用している	225	34.6
医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用している	222	34.1
使用していない（郵送・メール・FAXのみ）	184	28.3
無回答	89	13.7
計	651	100.0

表112 看護職員数（常勤換算数）別の事業所が他の医療機関や事業所と患者情報を共有（取得・提供）する際のICTの使用状況（単回答・複数回答を含む）

	医療情報連携 ネットワーク を使用してい る	医療情報連携 ネットワーク 以外の多職種 連携ツールを 使用している	使用していな い（郵送・メ ール・FAXの み）	無回答	計
3人未満	9 17.6%	17 33.3%	23 45.1%	4 7.8%	51 100.0%
3人～3.5人未満	18 30.0%	15 25.0%	24 40.0%	5 8.3%	60 100.0%
3.5人～4人未満	14 36.8%	10 26.3%	13 34.2%	2 5.3%	38 100.0%
4人～5人未満	25 35.7%	31 44.3%	19 27.1%	1 1.4%	70 100.0%
5人～7人未満	49 43.8%	43 38.4%	37 33.0%	2 1.8%	112 100.0%
7人～10人未満	34 40.0%	37 43.5%	18 21.2%	9 10.6%	85 100.0%
10人～15人未満	23 46.9%	25 51.0%	8 16.3%	2 4.1%	49 100.0%
15人以上	9 56.3%	8 50.0%	3 18.8%	1 6.3%	16 100.0%
無回答	44 25.9%	36 21.2%	39 22.9%	63 37.1%	170 100.0%
計	225 34.6%	222 34.1%	184 28.3%	89 13.7%	651 100.0%

医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用している事業所において使用する多職種連携ツールの数は、「1種類」が48.2%で最も多く、次いで「2種類」が29.3%であった。平均値は1.8種類であった。【表113】

表113 使用している多職種連携ツールの数

(医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用している 222 事業所で集計)

	件数	割合 (%)
1種類	107	48.2
2種類	65	29.3
3種類	31	14.0
4種類	11	5.0
5種類以上	2	0.9
無回答	6	2.7
計	222	100.0
平均値		1.8
中央値		2
標準偏差		1.0

表114 所在地別の使用している多職種連携ツールの数

(医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用している 222 事業所で集計)

	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類 以上	無回答	計
東京都特別区 (東京23区)	10 71.4%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
政令指定都市・ 中核市	47 47.0%	29 29.0%	12 12.0%	7 7.0%	1 1.0%	4 4.0%	100 100.0%
上記以外の市	41 43.2%	30 31.6%	18 18.9%	3 3.2%	1 1.1%	2 2.1%	95 100.0%
町村	9 69.2%	2 15.4%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 100.0%
無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
計	107 48.2%	65 29.3%	31 14.0%	11 5.0%	2 0.9%	6 2.7%	222 100.0%

表115 看護職員数（常勤換算数）別の使用している多職種連携ツールの数
 （医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用している 222 事業所で
 集計）

	1種類	2種類	3種類	4種類	5種類 以上	無回答	計
3人未満	13 76.5%	3 17.6%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 100.0%
3人～3.5人未満	11 73.3%	2 13.3%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	15 100.0%
3.5人～4人未満	8 80.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 100.0%
4人～5人未満	17 54.8%	10 32.3%	3 9.7%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	31 100.0%
5人～7人未満	15 34.9%	17 39.5%	8 18.6%	3 7.0%	0 0.0%	0 0.0%	43 100.0%
7人～10人未満	20 54.1%	8 21.6%	5 13.5%	3 8.1%	0 0.0%	1 2.7%	37 100.0%
10人～15人未満	9 36.0%	8 32.0%	3 12.0%	4 16.0%	0 0.0%	1 4.0%	25 100.0%
15人以上	4 50.0%	2 25.0%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 100.0%
無回答	10 27.8%	14 38.9%	7 19.4%	1 2.8%	1 2.8%	3 8.3%	36 100.0%
計	107 48.2%	65 29.3%	31 14.0%	11 5.0%	2 0.9%	6 2.7%	222 100.0%

6. 専門性の高い看護師の活動状況

1) 訪問看護認定看護師等が実施している活動

訪問看護認定看護師（A 課程）、在宅ケア認定看護師（B 課程）、在宅看護専門看護師が従事する事業所に対して、過去 1 年間のうち、訪問看護認定看護師等が実施している事業所外での活動を尋ねたところ、「施設・事業所のケアの質向上に向けた研修の実施」が 53.1%で最も多く、次いで「個別事例に関する相談、支援」が 28.1%、「地域住民向けの在宅療養等の理解促進に向けた講師等」が 21.9%であった。

【表 116】

※ 訪問看護認定看護師等とは、訪問看護認定看護師（A 課程）、在宅ケア認定看護師（B 課程）、在宅看護専門看護師を指す。

表116 過去 1 年間のうち、訪問看護認定看護師等が実施している事業所外での活動（複数回答）

（訪問看護認定看護師（A 課程）、在宅ケア認定看護師（B 課程）、在宅看護専門看護師が従事する 32 事業所で集計）

	件数	割合 (%)
個別事例に関する相談、支援	9	28.1
施設・事業所のケアの質向上に向けた研修の実施	17	53.1
地域住民向けの在宅療養等の理解促進に向けた講師等	7	21.9
地域住民の相談支援への取り組み（カフェなど）	6	18.8
自治体事業への協力	3	9.4
患者会や家族の会への参画または協力	2	6.3
その他	2	6.3
無回答	8	25.0
計	32	100.0

表117 「個別事例に関する相談、支援」がある場合の相談元（複数回答）

	件数	割合 (%)
訪問看護事業所からの相談	5	55.6
介護施設、事業所	5	55.6
地域包括支援センター	7	77.8
介護支援専門員	8	88.9
地域住民（利用者や利用者家族以外）	3	33.3
その他	3	33.3
無回答	0	0.0
計	9	100.0

2) 認知症看護認定看護師等が実施している活動

認知症看護認定看護師（A 課程・B 課程）、老人看護専門看護師、精神看護専門看護師が従事する事業所に対して、過去 1 年間のうち、認知症看護認定看護師等が実施している事業所外での活動を尋ねたところ、「個別事例に関する相談、支援」「施設・事業所の認知症ケアに対する研修の実施」が 41.2%で最も多かった。【表 118】

※ 認知症看護認定看護師等とは、認知症看護認定看護師（A 課程・B 課程）、老人看護専門看護師、精神看護専門看護師を指す。

表118 過去 1 年間のうち、認知症看護認定看護師等が実施している事業所外での活動（複数回答）

（認知症看護認定看護師（A 課程・B 課程）、老人看護専門看護師、精神看護専門看護師が従事する 17 事業所で集計）

	件数	割合 (%)
個別事例に関する相談、支援	7	41.2
施設・事業所の認知症ケアに対する研修の実施	7	41.2
地域住民向けの認知症の理解促進に向けた講師等	2	11.8
認知症初期集中支援チームへの参加	1	5.9
認知症初期集中支援チーム以外の自治体事業への協力	1	5.9
認知症本人や家族の会への参画又は協力	1	5.9
認知症カフェの立ち上げや運営に協力	2	11.8
その他	2	11.8
無回答	6	35.3
計	17	100.0

表119 「個別事例に関する相談、支援」がある場合の相談元（複数回答）

	件数	割合 (%)
訪問看護事業所からの相談	5	71.4
介護施設、事業所	4	57.1
地域包括支援センター	4	57.1
介護支援専門員	2	28.6
地域住民（利用者や利用者家族以外）	3	42.9
その他	2	28.6
無回答	0	0.0
計	7	100.0

7. ケアの質評価

1) 実施しているケアの質評価

実施しているケアの質評価は、「利用者個々に提供したケア内容の評価」が48.1%で最も多く、次いで「ケア内容についての事業所全体での評価」が39.6%、「利用者満足度に関する評価」が33.3%であった。【表120】

表120 実施しているケアの質評価（複数回答）

	件数	割合 (%)
利用者個々に提供したケア内容の評価	313	48.1
ケア内容についての事業所全体での評価	258	39.6
事業所の体制に関する評価	170	26.1
短期・中期・長期事業計画に関する評価	132	20.3
経営面での評価	191	29.3
利用者満足度に関する評価	217	33.3
職員満足度に関する評価	122	18.7
行っていない	93	14.3
無回答	98	15.1
計	651	100.0

表121 看護職員数（常勤換算数）別のケアの質評価実施状況

	何らかの 評価を行 っている	評価を行 っていない	無回答	計
3人未満	37 72.5%	9 17.6%	5 9.8%	51 100.0%
3人～3.5人未満	45 75.0%	9 15.0%	6 10.0%	60 100.0%
3.5人～4人未満	28 73.7%	8 21.1%	2 5.3%	38 100.0%
4人～5人未満	59 84.3%	10 14.3%	1 1.4%	70 100.0%
5人～7人未満	89 79.5%	19 17.0%	4 3.6%	112 100.0%
7人～10人未満	64 75.3%	12 14.1%	9 10.6%	85 100.0%
10人～15人未満	43 87.8%	3 6.1%	3 6.1%	49 100.0%
15人以上	15 93.8%	0 0.0%	1 6.3%	16 100.0%
無回答	80 47.1%	23 13.5%	67 39.4%	170 100.0%
計	460 70.7%	93 14.3%	98 15.1%	651 100.0%

2) ケアの質の評価方法

ケアの質の評価方法は、「定まった評価指標はない」が41.8%で最も多く、次いで「貴事業所・法人オリジナルの評価指標を活用」が25.7%、「全国訪問看護事業協会作成「事業所自己評価のガイドライン」を活用」が14.7%であった。【表122】

表122 ケアの質の評価方法（複数回答）

	件数	割合 (%)
貴事業所・法人オリジナルの評価指標を活用	167	25.7
全国訪問看護事業協会作成「事業所自己評価のガイドライン」を活用	96	14.7
日本訪問看護財団作成「訪問看護サービス質評価のためのガイド」を活用	36	5.5
オマハシステム [®] を活用	1	0.2
1から4以外の評価指標を活用	7	1.1
第三者評価機関・外部評価機関に依頼	19	2.9
その他の評価方法	13	2.0
定まった評価指標はない	272	41.8
無回答	97	14.9
計	651	100.0

調査票

令和9年度介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査票

別紙「調査概要説明文」をご一読の上、調査にご協力いただける場合は「同意します」を選択して下さい。

1. 研究実施について
2. 研究機関
3. 研究の目的及び意義
4. 研究方法及び期間
5. 研究対象者として選定された理由
6. 倫理的配慮について
7. 研究対象者に生じる負担と、予想されるリスクおよび利益
8. 同意の撤回
9. 不利益について
10. 研究に関する情報公開について
11. 個人情報の取扱いについて
12. 情報の保管及び廃棄の方法
13. 研究資金および利益相反について
14. 研究により得られた結果の取り扱い
15. 相談の窓口
16. 経済的負担／謝礼について

◆ 説明文書の内容に同意いただいた場合は、以下の「同意します」を選択してください。

調査の趣旨を理解し、回答に同意します

同意しない

■ 特に期日や期間の指定のない場合は、2025年10月1日時点の状況をお答え下さい
 10月1日時点の状況が把握しづらい場合や、指定の期間の集計が難しい場合等は、
 直近の状況をご回答下さい

I. 貴事業所についてお伺いします

問1_貴事業所の所在する都道府県をお答え下さい[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 北海道	2. <input type="checkbox"/> 青森県	3. <input type="checkbox"/> 岩手県	4. <input type="checkbox"/> 宮城県
5. <input type="checkbox"/> 秋田県	6. <input type="checkbox"/> 山形県	7. <input type="checkbox"/> 福島県	8. <input type="checkbox"/> 茨城県
9. <input type="checkbox"/> 栃木県	10. <input type="checkbox"/> 群馬県	11. <input type="checkbox"/> 埼玉県	12. <input type="checkbox"/> 千葉県
13. <input type="checkbox"/> 東京都	14. <input type="checkbox"/> 神奈川県	15. <input type="checkbox"/> 新潟県	16. <input type="checkbox"/> 富山県
17. <input type="checkbox"/> 石川県	18. <input type="checkbox"/> 福井県	19. <input type="checkbox"/> 山梨県	20. <input type="checkbox"/> 長野県
21. <input type="checkbox"/> 岐阜県	22. <input type="checkbox"/> 静岡県	23. <input type="checkbox"/> 愛知県	24. <input type="checkbox"/> 三重県
25. <input type="checkbox"/> 滋賀県	26. <input type="checkbox"/> 京都府	27. <input type="checkbox"/> 大阪府	28. <input type="checkbox"/> 兵庫県
29. <input type="checkbox"/> 奈良県	30. <input type="checkbox"/> 和歌山県	31. <input type="checkbox"/> 鳥取県	32. <input type="checkbox"/> 島根県
33. <input type="checkbox"/> 岡山県	34. <input type="checkbox"/> 広島県	35. <input type="checkbox"/> 山口県	36. <input type="checkbox"/> 徳島県
37. <input type="checkbox"/> 香川県	38. <input type="checkbox"/> 愛媛県	39. <input type="checkbox"/> 高知県	40. <input type="checkbox"/> 福岡県
41. <input type="checkbox"/> 佐賀県	42. <input type="checkbox"/> 長崎県	43. <input type="checkbox"/> 熊本県	44. <input type="checkbox"/> 大分県
45. <input type="checkbox"/> 宮崎県	46. <input type="checkbox"/> 鹿児島県	47. <input type="checkbox"/> 沖縄県	

問2_貴事業所の所在地をお答え下さい[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 東京都特別区（東京23区）	2. <input type="checkbox"/> 政令指定都市 ^{注1)} ・中核市 ^{注2)}
3. <input type="checkbox"/> 上記以外の市	4. <input type="checkbox"/> 町村

注1) 政令指定都市・注2) 中核市 全国一覧

北海道・東北地区	政令指定都市	札幌市 仙台市
	中核市	函館市 旭川市 青森市 八戸市 盛岡市 秋田市 山形市 福島市 郡山市 いわき市
関東・甲信越地区	政令指定都市	さいたま市 千葉市 横浜市 川崎市 相模原市 新潟市
	中核市	水戸市 宇都宮市 前橋市 高崎市 川崎市 川口市 越谷市 船橋市 柏市 八王子市 横須賀市 甲府市 長野市 松本市
東海・北陸地区	政令指定都市	静岡市 浜松市 名古屋市
	中核市	富山市 金沢市 福井市 岐阜市 豊橋市 岡崎市 一宮市 豊田市
近畿地区	政令指定都市	京都市 大阪市 堺市 神戸市
	中核市	大津市 豊中市 吹田市 高槻市 枚方市 八尾市 寝屋川市 東大阪市 姫路市 尼崎市 明石市 西宮市 奈良市 和歌山市
中国・四国地区	政令指定都市	岡山市 広島市
	中核市	鳥取市 松江市 倉敷市 呉市 福山市 下関市 高松市 松山市 高知市
九州地区	政令指定都市	福岡市 北九州市 熊本市
	中核市	久留米市 長崎市 佐世保市 大分市 宮崎市 鹿児島市 那覇市

問3_貴事業所の開設年をお答え下さい[整数]

西暦

--	--	--	--

年

問4_貴事業所の開設主体をお答え下さい[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 都道府県	2. <input type="checkbox"/> 市区町村
3. <input type="checkbox"/> 広域連合・一部事務組合	4. <input type="checkbox"/> 独立行政法人
5. <input type="checkbox"/> 日本赤十字社・社会保険関係団体	6. <input type="checkbox"/> 医療法人
7. <input type="checkbox"/> 医師会	8. <input type="checkbox"/> 看護協会
9. <input type="checkbox"/> 公益社団・財団法人 (7, 8 以外)	10. <input type="checkbox"/> 一般社団・財団法人 (7, 8, 9 以外)
11. <input type="checkbox"/> 社会福祉協議会	12. <input type="checkbox"/> 社会福祉法人 (社会福祉協議会以外)
13. <input type="checkbox"/> 農業協同組合及び連合会	14. <input type="checkbox"/> 消費生活協同組合及び連合会
15. <input type="checkbox"/> 営利法人 (会社)	16. <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 (NPO)
17. <input type="checkbox"/> 1~16 以外	

問5_貴事業所と同一法人 (同系列を含む) が有する医療・介護施設・事業所の有無についてお答え下さい
[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> ある→問5-1へ	2. <input type="checkbox"/> ない→問6へ
--------------------------------------	------------------------------------

<問5で「1. ある」と回答された事業所に伺います>

⇒ 問5-1_貴事業所と同一法人 (同系列を含む) が有する医療・介護施設・事業所をすべてお答え下さい
[あてはまるものすべてを選択]

1. <input type="checkbox"/> 病院	2. <input type="checkbox"/> 診療所
3. <input type="checkbox"/> 介護老人保健施設	4. <input type="checkbox"/> 助産所
5. <input type="checkbox"/> 訪問看護事業所 (貴事業所以外)	6. <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム
7. <input type="checkbox"/> 介護医療院	8. <input type="checkbox"/> 居宅介護支援事業所
9. <input type="checkbox"/> 通所介護事業所	10. <input type="checkbox"/> 療養通所介護事業所
11. <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター	12. <input type="checkbox"/> 訪問介護事業所
13. <input type="checkbox"/> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14. <input type="checkbox"/> 小規模多機能型居宅介護
15. <input type="checkbox"/> 看護小規模多機能型居宅介護	16. <input type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護
17. <input type="checkbox"/> 有料老人ホーム (特定施設入居者生活介護を除く)	18. <input type="checkbox"/> サービス付き高齢者向け住宅 (特定施設入居者生活介護を除く)
19. <input type="checkbox"/> 軽費老人ホーム	20. <input type="checkbox"/> 養護老人ホーム
21. <input type="checkbox"/> 認知症対応型共同生活介護	22. <input type="checkbox"/> 共同生活援助 (グループホーム)
23. <input type="checkbox"/> 特定相談支援事業所	24. <input type="checkbox"/> 障害児相談支援事業所
25. <input type="checkbox"/> 児童発達支援	26. <input type="checkbox"/> 放課後デイサービス
27. <input type="checkbox"/> その他 ()	

➔ 問 5-2_問 5-1 で回答した医療・介護施設・事業所のうち、貴事業所と同一敷地内又は隣接^{注3)}している医療・介護施設・事業所の有無についてお答え下さい[選択は1つ]

注3)「隣接」とは、敷地外であるが隣り合った場所にある施設を指します。(公道等を挟んだ隣接も含む)

1. ある→問 5-3 へ

2. ない→問 6 へ

<問 5-2 で「1. ある」と回答された事業所に伺います>

➔ 問 5-3_貴事業所と同一敷地内又は隣接している医療・介護施設・事業所をすべてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

- | | |
|---|---|
| 1. <input type="checkbox"/> 病院 | 2. <input type="checkbox"/> 診療所 |
| 3. <input type="checkbox"/> 介護老人保健施設 | 4. <input type="checkbox"/> 助産所 |
| 5. <input type="checkbox"/> 訪問看護事業所 (貴事業所以外) | 6. <input type="checkbox"/> 特別養護老人ホーム |
| 7. <input type="checkbox"/> 介護医療院 | 8. <input type="checkbox"/> 居宅介護支援事業所 |
| 9. <input type="checkbox"/> 通所介護事業所 | 10. <input type="checkbox"/> 療養通所介護事業所 |
| 11. <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター | 12. <input type="checkbox"/> 訪問介護事業所 |
| 13. <input type="checkbox"/> 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 | 14. <input type="checkbox"/> 小規模多機能型居宅介護 |
| 15. <input type="checkbox"/> 看護小規模多機能型居宅介護 | 16. <input type="checkbox"/> 特定施設入居者生活介護 |
| 17. <input type="checkbox"/> 有料老人ホーム | 18. <input type="checkbox"/> 軽費老人ホーム |
| 19. <input type="checkbox"/> 養護老人ホーム | 20. <input type="checkbox"/> サービス付き高齢者向け住宅 |
| 21. <input type="checkbox"/> 認知症対応型共同生活介護 | 22. <input type="checkbox"/> 共同生活援助 (グループホーム) |
| 23. <input type="checkbox"/> 特定相談支援事業所 | 24. <input type="checkbox"/> 障害児相談支援事業所 |
| 25. <input type="checkbox"/> 児童発達支援 | 26. <input type="checkbox"/> 放課後デイサービス |
| 27. <input type="checkbox"/> その他 () | |

問 6_貴事業所のサテライト事業所^{注4)}の有無をお答え下さい[選択は1つ]

注4) 法人内の別事業所のサテライトは含みません。

1. ある → 問 6-1 へ

2. ない → 問 7 へ

<問 6 で「1. ある」と回答された事業所に伺います>

➔ 問 6-1_サテライト事業所数をお答え下さい[整数]

箇所

問 7_貴事業所から最も時間がかかる場所にある利用者宅への 訪問手段と移動時間^{注5)}・距離(片道)をお答え下さい

1) 訪問手段[選択は1つ]

1. 自転車 2. バイク 3. 自動車 4. その他

2) 移動時間(片道)[整数]

分

注5) 分換算してご記入下さい。

3) 移動距離(片道) [整数]

キロメートル (小数点以下第1位を四捨五入)

II. 貴事業所の体制についてお伺いします

問 8_2025 年 10 月 1 日時点の従事者の職種別の常勤・非常勤別^{注6)}の人数、換算数をお答え下さい
 (厚生労働省実施「介護サービス施設・事業所調査」(2025 年 10 月 1 日調査)に記載された内容を下記に転記して下さい)

- 注 6)・雇用形態にかかわらず(派遣職員を含む)、事業所が定める1週間の勤務時間(所定労働時間)の全てを勤務する場合は「常勤」、勤務しない場合は「非常勤」となります。
- ・「介護予防訪問看護」と「訪問看護」を一体的に行っている場合は、「兼務」ではありません。
 - ・「常勤」の「兼務」には、「常勤」の「専従」分は含めません。
 - ・「常勤」の「兼務」と、「非常勤」では、「換算数」も計上します。

※換算数の計算方法

- ・小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで計上します。
- ・計算結果が0.1に満たない場合は、「0.1」と計上します。

従事者の1週間の勤務延時間数(残業は除く)

換算数=

 当該事業所において常勤の従事者が勤務すべき1週間の時間数(所定労働時間) ^{注7)}

注7) 1週間の時間数が32時間を下回る場合は32時間とします。

	常勤(人)			非常勤(人)	
	専従(人)	兼務(専従分除く)(人)	換算数(人)	非常勤(人)	
					換算数(人)
1) 保健師					
2) 助産師					
3) 看護師					
4) 准看護師					
5) 理学療法士					
6) 作業療法士					
7) 言語聴覚士					
8) その他の職員(管理者含む)					
1) ~7)のうちサテライト事業所の従事者					

問9_貴事業所における専門性の高い看護師の配置状況等について伺います^{注8)}

注8)・以下の1)、2)では、常勤と非常勤の合計をお答え下さい。

- ・資格を持つ管理職の方も人数に含めてお答え下さい。
- ・各資格者がいない場合は、冒頭の「・・・はいない」にチェックして下さい。
- ・該当者がいない(0人)の場合は、「0」(ゼロ)と記入して下さい。
- ・専門看護師と認定看護師など、1人が複数の資格を保有している場合は、専門看護師1名、認定看護師1名として数えて下さい。

1) 貴事業所の従事者のうち、認定看護師・専門看護師の人数(実人数)をお答え下さい[整数]

認定看護師 (A 課程)		認定看護師 (B 課程)		専門看護師	
<input type="checkbox"/> 認定看護師 (A 課程) はいない		<input type="checkbox"/> 認定看護師 (B 課程) はいない		<input type="checkbox"/> 専門看護師はいない	
1. 訪問看護	人	1. 在宅ケア	人	1. 在宅看護	人
2. 緩和ケア	人	2. 緩和ケア	人	2. がん看護	人
3. がん性疼痛看護	人	3. がん薬物療法看護	人	3. 精神看護	人
4. がん化学療法看護	人	4. クリティカルケア	人	4. 急性・重症患者看護	人
5. 皮膚・排泄ケア	人	5. 皮膚・排泄ケア	人	5. 小児看護	人
6. 認知症看護	人	6. 認知症看護	人	6. 慢性疾患看護	人
7. 摂食・嚥下障害看護	人	7. 摂食嚥下障害看護	人	7. 老人看護	人
8. 感染管理	人	8. 感染管理	人	8. 感染症看護	人
9. その他の課程 ()	人	9. その他の課程 ()	人	9. その他の専門分野 ()	人

2) 貴事業所の従事者のうち、特定行為研修修了者 (B 課程認定看護師を含む) の人数(実人数)をお答え下さい[整数]

特定行為研修修了者 (B 課程認定看護師を含む)	
<input type="checkbox"/> B 課程認定看護師を含む特定行為研修修了者はいない	
1. 呼吸器 (気道確保に係るもの) 関連	人
2. 呼吸器 (人工呼吸療法に係るもの) 関連	人
3. 呼吸器 (長期呼吸療法に係るもの) 関連	人
4. ろう孔管理関連	人
5. 栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連	人
6. 創傷管理関連	人
7. 感染に係る薬剤投与関連	人
8. 血糖コントロールに係る薬剤投与関連	人
9. 精神及び神経症状に係る薬剤投与関連	人
10. 在宅・慢性期領域 (パッケージ研修)	人
11. その他 ()	人

Ⅲ. 貴事業所の保険サービスの提供状況についてお伺いします

問 10_2025 年 9 月中の介護保険（要介護度別）、医療保険別の利用者数をお答え下さい^{注9)} [整数]

1) <u>介護保険法による訪問看護の利用者数の合計</u>				人
(1) 介護予防訪問看護	要支援 1			人
	要支援 2			人
(2) 訪問看護（介護給付）	要介護 1			人
	要介護 2			人
	要介護 3			人
	要介護 4			人
	要介護 5			人
(3) 要介護認定申請中				人
(4) (再掲) うち、医療保険との併給者 ^{注10)}				人
2) <u>健康保険法等^{注11)} 及びその他^{注12)} による訪問看護の利用者数の合計</u>				人
(再掲) うち、特掲診療料の施設基準等別表第 7 に該当する利用者数				人
(再掲) うち、特掲診療料の施設基準等別表第 8 に該当する利用者数				人
(再掲) うち、特別訪問看護指示書が交付された利用者数				人
(再掲) うち、小児訪問看護 ^{注13)}				人
(再掲) うち、精神科訪問看護				人
3) <u>2025 年 9 月中の全利用者数の合計（自動計算）</u>				人

注 9) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護と連携して行った訪問看護及び複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）登録者に対して行った訪問看護については除きます。

注 10) 医療保険との併給者は、介護保険法利用者のうち、月の途中で医療保険による給付が行われた利用者数

注 11) 「健康保険法等」は、介護保険法による（介護予防）訪問看護を 1 回も利用せず健康保険法等のみによる訪問看護を利用した者について計上して下さい。（健康保険法等とは、後期高齢者医療制度、健康保険、国民健康保険、労災保険等の医療保険及び生活保護等の公費負担医療をいいます。）

注 12) 「その他」は、介護保険法及び健康保険法等いずれの保険制度も利用していない者で、9 月中の全ての訪問看護を全額自費により受けた者及び市町村事業による者について計上して下さい。

注 13) 18 歳未満

問 11_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月間におけるサービス終了者数とその理由別人数をご記入下さい[整数]

サービスが終了した利用者数	<input type="text"/>	人
<終了理由>		
①死亡	<input type="text"/>	人
➡ ①のうち併設している看護小規模多機能型居宅介護で 看取りとなった利用者数 ^{注14)}	<input type="text"/>	人
注 14) 看護小規模型居宅介護を併設していない場合は0「ゼロ」とご記入下さい		
②入院	<input type="text"/>	人
③入所 ^{注15)}	<input type="text"/>	人
注 15) 利用者が介護施設等への入所により訪問看護が不要となり、サービスを終了した者を指します。		
④軽快・改善	<input type="text"/>	人
⑤その他	<input type="text"/>	人

問 12_2025 年 9 月の【介護保険】による訪問看護の加算等の算定の状況をお答え下さい

1) 特別管理加算[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 算定あり → 問 12-1) -1 へ 2. <input type="checkbox"/> 算定なし → 問 12-2) へ

<問 12-1) 特別管理加算「1. 算定あり」と回答された事業所に伺います>

➡ 問 12-1) -1_2025 年 9 月中の特別管理加算 (I) (II) の利用者数をお答え下さい[整数]

(1) 特別管理加算 (I) の算定者数	<input type="text"/>	人
(2) 特別管理加算 (II) の算定者数	<input type="text"/>	人

2) 看護体制強化加算[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 看護体制強化加算 (I) 算定あり 2. <input type="checkbox"/> 看護体制強化加算 (II) 算定あり 3. <input type="checkbox"/> 算定なし

3) 特別地域訪問看護加算[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 算定あり 2. <input type="checkbox"/> 算定なし
--

4) 中山間地域等における
小規模事業所加算[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 算定あり 2. <input type="checkbox"/> 算定なし
--

5) 中山間地域等に居住する者への
サービス提供加算[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 算定あり 2. <input type="checkbox"/> 算定なし
--

6) 専門管理加算[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> 算定あり 2. <input type="checkbox"/> 算定なし
--

問 13_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月におけるターミナルケア加算【介護保険】・ターミナルケア療養費【医療保険】による訪問看護の加算等の算定の状況をお答え下さい

1) ターミナルケア加算【介護保険】[選択は 1 つ]

1. 算定あり→問 13-1) -1 へ
2. 算定なし→問 13-2) へ

<問 13-1) ターミナルケア加算【介護保険】「1. 算定あり」と回答された事業所に伺います>

⇒ 問 13-1) -1_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月におけるターミナルケア加算【介護保険】を算定した人数をお答え下さい[整数]

人

2) 介護保険による訪問看護利用者のうち、2025 年 7 月から 9 月の 3 か月の間でターミナルケアを実施したがターミナルケア加算【介護保険】を算定できなかった訪問看護利用者の有無をお答え下さい（死亡前 14 日以内に医療保険による訪問看護に変更となった利用者を除く）
[選択は 1 つ]

1. あり → 問 13-2) -1 へ

2. なし → 問 13-3) へ

<問 13-2) ターミナルケア加算【介護保険】を算定できなかった訪問看護利用者が「1. あり」と回答された事業所に伺います>

⇒ 問 13-2) -1_ターミナルケア加算【介護保険】を算定できなかった理由をお答え下さい
[あてはまるものすべてを選択]

1. ターミナルケア実施回数が算定要件を満たす前に在宅看取りとなった
2. ターミナルケア実施後に入院し、24 時間以上経過してから亡くなった
3. 複数の訪問看護事業所が関わっていた
4. その他（ ）

3) ターミナルケア療養費【医療保険】[選択は 1 つ]

1. 算定あり→問 13-3) -1 へ
2. 算定なし→問 14 へ

<問 13-3) ターミナルケア療養費【医療保険】「1. 算定あり」と回答された事業所に伺います>

⇒ 問 13-3) -1_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月におけるターミナルケア療養費を算定した人数をお答え下さい[整数]

ターミナルケア療養費 1 人

ターミナルケア療養費 2 人

⇒ 問 13-3) -2_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月におけるターミナルケア療養費を算定した人数のうち、介護保険による訪問看護利用者で死亡前 14 日以内に医療保険で訪問看護をして「ターミナルケア療養費 1」または「ターミナルケア療養費 2」を算定した人数[整数]

人

問 14_2025 年 9 月の【医療保険】機能強化型訪問看護管理療養費の届出有無をご回答下さい[選択は 1 つ]

1. 機能強化型訪問看護管理療養費 1 の届出あり
2. 機能強化型訪問看護管理療養費 2 の届出あり
3. 機能強化型訪問看護管理療養費 3 の届出あり
4. 届出なし

問 15_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月の間に、特別訪問看護指示書により医療保険の訪問看護を実施した際、1 回の特別訪問看護指示書の有効期間（14 日間）を超えて、頻回または長時間の訪問が必要となり、利用者負担または事業所の持ち出し等により、訪問したケースの有無をお答え下さい[選択は 1 つ]

1. あり → 問 15-1 へ

2. なし → 問 16 へ

<問 15 で「1. あり」と回答された事業所に伺います>

⇒ 問 15-1_問 15 で訪問したケースの人数をお答え下さい[整数]

--	--	--

 人

⇒ 問 15-2_問 15 で訪問したケースの利用者の状態についてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

- 1. 急性増悪
- 2. がん以外の終末期 → (回答された場合) 問 15-3 についてもお答え下さい
- 3. 退院直後
- 4. 難治性皮膚潰瘍
- 5. その他 ()

⇒ 問 15-3_「2. がん以外の終末期」を回答された場合、実施した訪問看護の主な内容についてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

- 1. 疼痛管理
- 2. 呼吸苦等の緩和
- 3. せん妄への対応
- 4. 睡眠障害や排泄障害への支援
- 5. 家族支援
- 6. 清潔ケア
- 7. その他 ()

問 16_2025 年 7 月から 9 月の 3 か月の間に、介護保険の訪問看護を実施した際、利用限度額を超えて頻回または長時間の訪問が必要となり、利用者負担または事業所の持ち出し等により、訪問したケースの有無をお答え下さい[選択は 1 つ]

1. あり → 問 16-1 へ

2. なし → 問 17 へ

<問 16 で「1. あり」と回答された事業所に伺います>

⇒ 問 16-1_問 16 で訪問したケースの人数をお答え下さい[整数]

--	--	--

 人

⇒ 問 16-2_問 16 で訪問したケースの利用者の状態についてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

- 1. 急性増悪
- 2. がん以外の終末期 → (回答された場合) 問 16-3 についてもお答え下さい
- 3. 退院直後
- 4. 難治性皮膚潰瘍
- 5. その他 ()

⇒ 問 16-3_「2. がん以外の終末期」を回答された場合、実施した訪問看護の主な内容についてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

- 1. 疼痛管理
- 2. 呼吸苦等の緩和
- 3. せん妄への対応
- 4. 睡眠障害や排泄障害への支援
- 5. 家族支援
- 6. 清潔ケア
- 7. その他 ()

問 17_介護老人福祉施設（特養）、短期入所生活介護（ショートステイ）、特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）への訪問看護についてお伺いします。

- 1) 2025年4月から9月の6か月の間に、以下の介護施設や認知症グループホームに対して、① 医療保険による訪問看護、② 業務委託契約による訪問看護（②の場合は業務委託契約先が同一法人であるか同一法人以外であるかについてもお答え下さい）、③ ①②以外の訪問看護の実施の有無（③の場合は具体的な訪問看護の内容）についてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

	訪問看護は実施していない	① 医療保険による訪問看護を実施している	② 業務委託契約による訪問看護を実施している	③ ①②以外の訪問看護を実施している
1. 介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 同一法人 <input type="checkbox"/> 同一法人以外	<input type="checkbox"/> （内容： ）
2. 短期入所生活介護（ショートステイ）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 同一法人内 <input type="checkbox"/> 同一法人以外	<input type="checkbox"/> （内容： ）
3. 特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 同一法人 <input type="checkbox"/> 同一法人以外	<input type="checkbox"/> （内容： ）
4. 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 同一法人 <input type="checkbox"/> 同一法人以外	<input type="checkbox"/> （内容： ）

全ての施設において
訪問看護を実施していない、または①のみの回答の場合は問 18 へ

②または③を回答の場合は
問 17 2) へ

<問 17-1) で上記②または③を実施していると回答された事業所に伺います>

- 2) 上記施設に実施している訪問看護の対象者の疾患について施設別にお答え下さい
[あてはまるものすべてを選択]

介護老人福祉施設（特養）（地域密着型を含む）	短期入所生活介護（ショートステイ）	特定施設入居者生活介護（介護付きホーム等）（地域密着型を含む）	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）
<input type="checkbox"/> 1. 高血圧	<input type="checkbox"/> 1. 高血圧	<input type="checkbox"/> 1. 高血圧	<input type="checkbox"/> 1. 高血圧
<input type="checkbox"/> 2. 脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	<input type="checkbox"/> 2. 脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	<input type="checkbox"/> 2. 脳卒中（脳出血・脳梗塞等）	<input type="checkbox"/> 2. 脳卒中（脳出血・脳梗塞等）
<input type="checkbox"/> 3. 心臓病	<input type="checkbox"/> 3. 心臓病	<input type="checkbox"/> 3. 心臓病	<input type="checkbox"/> 3. 心臓病
<input type="checkbox"/> 4. 糖尿病	<input type="checkbox"/> 4. 糖尿病	<input type="checkbox"/> 4. 糖尿病	<input type="checkbox"/> 4. 糖尿病
<input type="checkbox"/> 5. 高脂血症（脂質異常）	<input type="checkbox"/> 5. 高脂血症（脂質異常）	<input type="checkbox"/> 5. 高脂血症（脂質異常）	<input type="checkbox"/> 5. 高脂血症（脂質異常）
<input type="checkbox"/> 6. 呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	<input type="checkbox"/> 6. 呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	<input type="checkbox"/> 6. 呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）	<input type="checkbox"/> 6. 呼吸器の疾患（肺炎や気管支炎等）
<input type="checkbox"/> 7. 筋骨格の疾患（関節症等）	<input type="checkbox"/> 7. 筋骨格の疾患（関節症等）	<input type="checkbox"/> 7. 筋骨格の疾患（関節症等）	<input type="checkbox"/> 7. 筋骨格の疾患（関節症等）
<input type="checkbox"/> 8. 骨折	<input type="checkbox"/> 8. 骨折	<input type="checkbox"/> 8. 骨折	<input type="checkbox"/> 8. 骨折
<input type="checkbox"/> 9. 末期がん	<input type="checkbox"/> 9. 末期がん	<input type="checkbox"/> 9. 末期がん	<input type="checkbox"/> 9. 末期がん
<input type="checkbox"/> 10. 末期がん以外のがん	<input type="checkbox"/> 10. 末期がん以外のがん	<input type="checkbox"/> 10. 末期がん以外のがん	<input type="checkbox"/> 10. 末期がん以外のがん
<input type="checkbox"/> 11. 血液・免疫の疾患	<input type="checkbox"/> 11. 血液・免疫の疾患	<input type="checkbox"/> 11. 血液・免疫の疾患	<input type="checkbox"/> 11. 血液・免疫の疾患
<input type="checkbox"/> 12. 精神疾患（うつ病等）	<input type="checkbox"/> 12. 精神疾患（うつ病等）	<input type="checkbox"/> 12. 精神疾患（うつ病等）	<input type="checkbox"/> 12. 精神疾患（うつ病等）
<input type="checkbox"/> 13. 神経難病	<input type="checkbox"/> 13. 神経難病	<input type="checkbox"/> 13. 神経難病	<input type="checkbox"/> 13. 神経難病
<input type="checkbox"/> 14. 認知症	<input type="checkbox"/> 14. 認知症	<input type="checkbox"/> 14. 認知症	<input type="checkbox"/> 14. 認知症
<input type="checkbox"/> 15. その他（ ）	<input type="checkbox"/> 15. その他（ ）	<input type="checkbox"/> 15. その他（ ）	<input type="checkbox"/> 15. その他（ ）

IV. 貴事業所の経営状況についてお伺いします

問 18_貴事業所の 2024 年度の収支差率^{注16)}をお答え下さい[選択は1つ]

注 16) 開設主体全体または併設の施設・事業所を合わせて計算している場合、貴事業所単独での収支をお答え下さい。
 収支差率 (%) : (収入-支出) / 収入 × 100

1. <input type="checkbox"/> -20%未満	2. <input type="checkbox"/> -20%~-10%未満	3. <input type="checkbox"/> -10%~-5%未満
4. <input type="checkbox"/> -5%~0%未満	5. <input type="checkbox"/> 0%~5%未満	6. <input type="checkbox"/> 5%~10%未満
7. <input type="checkbox"/> 10%~20%未満	8. <input type="checkbox"/> 20%以上	

V. 地域の医療機関や訪問看護事業所との連携状況についてお伺いします

問 19_機能強化型訪問看護管理療養費 3 の届出有無にかかわらず全事業所にお伺いします。

過去 1 年間のうち、貴事業所が実施した機能強化型訪問看護管理療養費 3 の要件にある「地域の医療機関や訪問看護事業所を対象とした研修」の実施有無についてお答え下さい [あてはまるものすべてを選択]

1. <input type="checkbox"/> 地域の医療機関を対象として研修を実施している
2. <input type="checkbox"/> 地域の訪問看護事業所を対象とした研修を実施している
3. <input type="checkbox"/> いずれも行っていない

問 20_機能強化型訪問看護管理療養費 3 の届出有無にかかわらず全事業所にお伺いします。

過去 1 年間のうち、貴事業所における機能強化型訪問看護管理療養費 3 の要件にある「地域の医療機関の看護職員による一定期間の勤務実績」の有無についてお答え下さい[選択は1つ]

1. <input type="checkbox"/> ある
2. <input type="checkbox"/> ない

問 21_貴事業所が他の医療機関や事業所と患者情報を共有（取得・提供）する際の ICT の使用状況についてお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

1. <input type="checkbox"/> 医療情報連携ネットワーク ¹⁷⁾ を使用している → 問 22 へ
2. <input type="checkbox"/> 医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツール ^{注18)} を使用している → 問 21-1 へ
3. <input type="checkbox"/> 使用していない（郵送・メール・FAX のみ） → 問 22 へ

注 17) 医療情報連携ネットワークとは、情報通信技術（ICT）を活用した情報共有の手段で、患者の同意のもと、医療機関等の間で、診療上必要な医療情報（患者の基本情報、処方データ、検査データ、画像データ等）を電子的に共有・閲覧できることを可能とする仕組みです。

注 18) 多職種連携ツールとは、異なる専門職種間で患者情報を共有しチームで連携するツールです。

<問 21 で「2. 医療情報連携ネットワーク以外の多職種連携ツールを使用していると回答した事業所に伺います>

➔ 問 21-1_使用している多職種連携ツール^{注19)}の数をお答え下さい[整数]

注 19) コミュニケーションツールの数について、連携する医療機関により使用するアプリや SNS 等が異なる場合は、それぞれを 1 種類とし、その合計をお答え下さい。

例) A 医療機関とは「〇〇アプリ」、B 医療機関とは「〇〇SNS」を使用している場合…2 種類

また、使用しているコミュニケーションツールが医師会等で統一されている場合はそのツールを 1 種類としてお答え下さい。

	種類
--	----

VI. 専門性の高い看護師の活動についてお伺いします

問 22 は訪問看護認定看護師（A 課程）、在宅ケア認定看護師（B 課程）、在宅看護専門看護師が従事する事業所対象の設問です
問 23 は認知症看護認定看護師（A 課程・B 課程）、老人看護専門看護師、精神看護専門看護師が従事する事業所対象の設問です
問 24 は B 課程認定看護師または特定行為研修修了者が従事する事業所対象の設問です
いずれにもあてはまらない事業所は、問 25 にお進み下さい

＜問 22 は訪問看護認定看護師（A 課程）、在宅ケア認定看護師（B 課程）、在宅看護専門看護師が従事する事業所にお伺いします＞

問 22_貴事業所で過去 1 年間のうち、訪問看護認定看護師等^{注 20)}が実施している事業所外での活動として該当するものをお答え下さい[あてはまるものすべてを選択]

注 20) 訪問看護認定看護師等とは、訪問看護認定看護師（A 課程）、在宅ケア認定看護師（B 課程）、在宅看護専門看護師をいいます

1. <input type="checkbox"/> 個別事例に関する相談、支援						
→ 「1. 個別事例に関する相談、支援」がある場合は相談元についてもお答え下さい [あてはまるものすべてを選択]						
<table border="1"><tr><td>1. <input type="checkbox"/> 訪問看護事業所からの相談</td><td>2. <input type="checkbox"/> 介護施設、事業所</td></tr><tr><td>3. <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター</td><td>4. <input type="checkbox"/> 介護支援専門員</td></tr><tr><td>5. <input type="checkbox"/> 地域住民（利用者や利用者家族以外）</td><td>6. <input type="checkbox"/> その他（ ）</td></tr></table>	1. <input type="checkbox"/> 訪問看護事業所からの相談	2. <input type="checkbox"/> 介護施設、事業所	3. <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター	4. <input type="checkbox"/> 介護支援専門員	5. <input type="checkbox"/> 地域住民（利用者や利用者家族以外）	6. <input type="checkbox"/> その他（ ）
1. <input type="checkbox"/> 訪問看護事業所からの相談	2. <input type="checkbox"/> 介護施設、事業所					
3. <input type="checkbox"/> 地域包括支援センター	4. <input type="checkbox"/> 介護支援専門員					
5. <input type="checkbox"/> 地域住民（利用者や利用者家族以外）	6. <input type="checkbox"/> その他（ ）					
2. <input type="checkbox"/> 施設・事業所のケアの質向上に向けた研修の実施						
3. <input type="checkbox"/> 地域住民向けの在宅療養等の理解促進に向けた講師等						
4. <input type="checkbox"/> 地域住民の相談支援への取り組み（カフェなど）						
5. <input type="checkbox"/> 自治体事業への協力（ ）						
6. <input type="checkbox"/> 患者会や家族の会への参画または協力						
7. <input type="checkbox"/> その他（ ）						

<問 24 は B 課程認定看護師または特定行為研修修了者が従事する事業所にお伺いします>

問 24_下記の特定行為区分や関連パッケージ研修を修了した看護師が、貴事業所で 2025 年 4 月から 9 月の 6 か月の間に、特定行為を実施した利用者数をお答え下さい[整数]

特定行為区分	利用者数 (実人数)
呼吸器 (気道確保に係るもの) 関連 (当該区分に含まれる特定行為) ・ 経口用気管チューブ又は経鼻用気管チューブの位置の調整	人
呼吸器 (人工呼吸療法に係るもの) 関連 (当該区分に含まれる特定行為) ・ 侵襲的陽圧換気の設定の変更 ・ 非侵襲的陽圧換気の設定の変更 ・ 人工呼吸管理がなされている者に対する鎮静薬の投与量の調整 ・ 人工呼吸器からの離脱	人
感染に係る薬剤投与関連 (当該区分に含まれる特定行為) ・ 感染徴候がある者に対する薬剤の臨時の投与	人
血糖コントロールに係る薬剤投与関連 (当該区分に含まれる特定行為) ・ インスリンの投与量の調整	人
精神及び神経症状に係る薬剤投与関連 (当該区分に含まれる特定行為) ・ 抗けいれん剤の臨時の投与 ・ 抗精神病薬の臨時の投与 ・ 抗不安薬の臨時の投与	人
その他 ()	人

令和9年度介護報酬改定等に向けた訪問看護実態調査

令和8年3月31日

[編集・発行] 公益社団法人 日本看護協会

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-8-2

TEL : 03(5778)8831 (代)

URL : <https://www.nurse.or.jp/>

問い合わせ先 : 公益社団法人 日本看護協会

医療政策部 在宅看護課

TEL : 03(5778)8842 FAX : 03(5778)8478